

平成28年度当初予算案の概要

堺 市

目 次

平成28年度当初予算案の概要	1
主な新規・拡充事業等	5
平成28年度当初予算案に反映した 行財政改革の概要	13
平成28年度新市建設計画事業	15
平成28年度当初予算案の主な施策事業	17
国の補正予算への対応	60

平成28年度当初予算案の概要

1 予算規模

○ 一般会計の予算規模 3, 8 5 6 億円 (対前年度当初比 + 1 4 4 億円、 + 3. 9%)

○ 全会計の予算規模 7, 2 8 1 億円 (対前年度当初比 + 1 3 2 億円、 + 1. 9%)

(単位：千円、%)

会 計 名	2 8 年度当初	2 7 年度当初	増減額	伸率
一 般 会 計	385, 600, 000	371, 200, 000	14, 400, 000	3. 9
特 別 会 計	256, 859, 544	256, 391, 832	467, 712	0. 2
都 市 開 発 資 金	421, 204	1, 010, 381	△589, 177	△58. 3
国 民 健 康 保 険 事 業	116, 301, 001	118, 250, 152	△1, 949, 151	△1. 7
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	7, 303, 303	7, 779, 931	△476, 628	△6. 1
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	298, 574	342, 899	△44, 325	△12. 9
介 護 保 険 事 業	73, 225, 422	70, 032, 419	3, 193, 003	4. 6
公 債 管 理	48, 820, 431	48, 777, 095	43, 336	0. 1
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	10, 489, 609	10, 198, 955	290, 654	2. 9
水 道 事 業 会 計	27, 095, 547	26, 372, 592	722, 955	2. 7
下 水 道 事 業 会 計	58, 507, 718	60, 849, 643	△2, 341, 925	△3. 9
合 計	728, 062, 809	714, 814, 067	13, 248, 742	1. 9

2 歳入（一般会計）

○ 市税	1,308億円	（対前年度当初比	+3億円、	+0.2%
○ 地方交付税 （臨時財政対策債を含む）	417億円	（対前年度当初比	+3億円、	+0.7%
○ 市債	512億円	（対前年度当初比	△7億円、	△1.3%
うち臨時財政対策債	217億円	（対前年度当初比	△2億円、	△0.9%
うち退職手当債	5億円	（対前年度当初比	△11億円、	△69.5%

（単位：千円、%）

款 別	28年度当初		27年度当初		増減額	伸率
		構成比		構成比		
市 税	130,762,000	33.9	130,457,000	35.1	305,000	0.2
地 方 譲 与 税	2,011,000	0.5	2,082,000	0.6	△71,000	△3.4
地 方 消 費 税 交 付 金	14,000,000	3.6	13,700,000	3.7	300,000	2.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	600,000	0.2	421,000	0.1	179,000	42.5
軽 油 引 取 税 交 付 金	5,740,000	1.5	5,728,000	1.5	12,000	0.2
地 方 特 例 交 付 金	650,000	0.2	650,000	0.2	0	0.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	338,000	0.1	265,000	0.1	73,000	27.6
そ の 他 交 付 金	2,600,600	0.7	2,128,600	0.6	472,000	22.2
地 方 交 付 税	20,000,000	5.2	19,500,000	5.2	500,000	2.6
分 担 金 及 び 負 担 金	3,310,851	0.8	3,580,621	1.0	△269,770	△7.5
使 用 料 及 び 手 数 料	6,098,162	1.6	6,299,183	1.7	△201,021	△3.2
国 庫 支 出 金	102,036,952	26.4	88,070,388	23.7	13,966,564	15.9
府 支 出 金	21,580,647	5.6	20,229,481	5.4	1,351,166	6.7
財 産 収 入	3,947,744	1.0	3,899,766	1.1	47,978	1.2
寄 附 金	44,152	0.0	53,988	0.0	△9,836	△18.2
繰 入 金	9,173,411	2.4	9,960,942	2.7	△787,531	△7.9
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸 収 入	11,512,480	3.0	12,295,430	3.3	△782,950	△6.4
市 債	51,194,000	13.3	51,878,600	14.0	△684,600	△1.3
合 計	385,600,000	100.0	371,200,000	100.0	14,400,000	3.9

※地方消費税交付金のうち、消費税率の引上げによる増加分約63.0億円については、消費税法に定める社会保障経費その他社会保障施策に要する経費に充てています。

3 歳出（一般会計）

（1） 性質別内訳

○ 人件費	507億円	（対前年度当初比	△26億円、	△4.9%
うち退職手当以外	469億円	（対前年度当初比	△5億円、	△1.0%
○ 扶助費	1,220億円	（対前年度当初比	+69億円、	+6.0%
○ 普通建設事業費	673億円	（対前年度当初比	+110億円、	+19.4%

（単位：千円、%）

性 質 別	28年度当初		27年度当初		増減額	伸率
		構成比		構成比		
人 件 費	50,655,433	13.1	53,273,441	14.3	△2,618,008	△4.9
[うち退職手当]	3,709,091	—	5,873,930	—	△2,164,839	△36.9
[うち退職手当以外]	46,946,342	—	47,399,511	—	△453,169	△1.0
扶 助 費	121,954,713	31.6	115,010,310	31.0	6,944,403	6.0
公 債 費	25,309,712	6.6	26,139,254	7.0	△829,542	△3.2
義 務 的 経 費 計	197,919,858	51.3	194,423,005	52.3	3,496,853	1.8
物 件 費	46,360,980	12.0	46,284,552	12.5	76,428	0.2
維 持 補 修 費	1,822,295	0.5	2,083,804	0.6	△261,509	△12.6
補 助 費 等	25,722,654	6.7	26,270,959	7.1	△548,305	△2.1
積 立 金 ・ 出 資 金	7,486,923	1.9	8,012,240	2.1	△525,317	△6.6
貸 付 金	5,036,300	1.3	5,286,000	1.4	△249,700	△4.7
繰 出 金	33,627,997	8.7	32,169,437	8.7	1,458,560	4.5
普 通 建 設 事 業 費	67,322,993	17.5	56,370,003	15.2	10,952,990	19.4
予 備 費	300,000	0.1	300,000	0.1	0	0.0
合 計	385,600,000	100.0	371,200,000	100.0	14,400,000	3.9

(2) 目的別内訳

○ 民生費	1,735億円	(対前年度当初比 +103億円、+6.3%)
○ 土木費	719億円	(対前年度当初比 +103億円、+16.6%)
○ 総務費	348億円	(対前年度当初比 △46億円、△11.6%)

(単位：千円、%)

款 別	28年度当初		27年度当初		増減額	伸率
		構成比		構成比		
議 会 費	1,249,295	0.3	1,322,665	0.4	△73,370	△5.6
総 務 費	34,817,114	9.0	39,395,965	10.6	△4,578,851	△11.6
民 生 費	173,500,921	45.0	163,164,049	43.9	10,336,872	6.3
衛 生 費	23,743,585	6.2	24,680,640	6.6	△937,055	△3.8
労 働 費	355,537	0.1	354,051	0.1	1,486	0.4
農 林 水 産 業 費	900,170	0.2	1,020,400	0.3	△120,230	△11.8
商 工 費	6,699,185	1.7	7,113,880	1.9	△414,695	△5.8
土 木 費	71,896,998	18.7	61,641,095	16.6	10,255,903	16.6
消 防 費	9,297,352	2.4	9,546,341	2.6	△248,989	△2.6
教 育 費	29,893,254	7.8	29,394,528	7.9	498,726	1.7
公 債 費	32,024,060	8.3	32,193,364	8.7	△169,304	△0.5
諸 支 出 金	922,529	0.2	1,073,022	0.3	△150,493	△14.0
予 備 費	300,000	0.1	300,000	0.1	0	0.0
合 計	385,600,000	100.0	371,200,000	100.0	14,400,000	3.9

4 基金残高

(単位：千円)

区 分	平成27年度中 取崩額(現計)	平成27年度末 現在高見込	平成28年度中増減(当初)		平成28年度末 現在高見込
			積立額	取崩額	
特定目的基金	7,608,938	64,954,260	6,902,985	13,198,430	58,658,815
定額運用基金	0	80,000	0	0	80,000
合 計	7,608,938	65,034,260	6,902,985	13,198,430	58,738,815

(基金取崩の主な事由)

- ・ 公共施設等特別整備基金 41.1億円・・・公共施設等(道路・公園・学校等)の整備に充当するもの
- ・ 子ども教育ゆめ基金 5.9億円・・・子どもの教育及び子育ての環境整備のために充当するもの
- ・ 減債基金 59.7億円・・・市債の償還のために充当するもの

主な新規・拡充事業等

◎堺市マスタープランに基づく堺・3つの挑戦

【子育てのまち堺・命のつながりへの挑戦】

☆ 子育て支援の充実・強化

○ 認定こども園整備事業(拡充) <子育て支援部>	1,240,584 千円
・ 幼保連携型認定こども園の施設整備に要する経費を補助	拡充(889,082 千円)
(平成27～28年度事業) 創設 2か所、増築 1か所、増改築 1か所	債務(351,000 千円)
(平成27～29年度事業) 増改築 1か所	
(平成28年度事業) 幼稚園からの移行 1か所、増築 1か所	
(平成28～29年度事業) 幼稚園からの移行 1か所、増改築 2か所	
○ 小規模保育整備事業(拡充) <子育て支援部>	49,500 千円
・ 小規模保育事業を実施するための施設の改修等に要する経費を補助	拡充(49,500 千円)
3か所	
○ 地域限定保育士等就職促進事業(新規) <子育て支援部>	19,740 千円
・ 大阪府の地域限定保育士等で、市内の認定こども園等へ勤務することが決定した保育士等を対象に、保育士試験受験講座受講料等の一部を助成	新規(19,740 千円)
○ さかい保育士就職応援事業(新規) <子育て支援部>	95,100 千円
・ 市内の認定こども園等へ勤務することが決定した潜在保育士に就職準備金の貸付事業を行う団体に対する補助	新規(95,100 千円)
○ 多子世帯利用者負担軽減事業(新規) <子育て支援部>	127,723 千円
・ 子どもが3人以上いる世帯への支援として、上の子どもの年齢に関係なく、認定こども園、保育所や地域型保育事業施設を利用する場合、第3子以降の0～2歳児の保育料無償化を実施(所得制限なし)	新規(127,723 千円)
○ 妊婦・乳児一般健康診査事業(拡充) <子ども青少年育成部>	892,249 千円
・ 妊婦健康診査の公費負担額(上限)を拡充し、妊婦の経済的負担を軽減	拡充(113,906 千円)
平成27年度 101,650円 → 平成28年度 118,550円	
○ 妊産婦・乳幼児等の保健指導事業(拡充) <子ども青少年育成部>	33,609 千円
・ 周囲に支援者がなく、育児不安や体調不良など在宅での育児が困難な方に、助産所に宿泊し助産師の育児指導を受ける産後ケア事業(宿泊型)を実施(新規)	新規(6,849 千円)
○ 特定不妊治療費助成事業(拡充) <子ども青少年育成部>	143,408 千円
・ 特定不妊治療(体外受精・顕微授精)に要する費用の助成額を拡大するとともに、特定不妊治療に至る過程における男性不妊治療に要する費用を新たに助成	拡充(26,250 千円)
(特定不妊治療)平成27年度 150,000円→平成28年度 初回のみ300,000円	
(男性不妊治療)平成28年度 150,000円	
○ 子育て支援情報発信事業(新規) <子ども青少年育成部>	7,178 千円
・ 「子育て支援アプリ」を構築し、利用者に応じた子育て支援情報を提供	新規(7,178 千円)
○ 「子ども食堂」モデル事業(新規) <子ども青少年育成部>	5,000 千円
・ 家庭的環境の中で食事をする機会の少ない子どもに対して、食事と居場所を提供する「子ども食堂」をモデル実施するとともに、運営上の課題や利用者ニーズ等を把握するための調査研究を実施	新規(5,000 千円)

○子どもの貧困に関する実態調査(新規)＜子ども青少年育成部＞ ・子どもの貧困の実態及び支援ニーズを把握するため、市民等を対象にした調査を実施	5,000 千円 新規(5,000 千円)
○ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業(新規)＜子ども青少年育成部＞ ・高等職業訓練促進給付金を活用し、就職に有利な看護師等の資格取得をめざすひとり親家庭の父母に、入学準備金や就職準備金の貸付事業を行う団体に対する補助	101,873 千円 新規(101,873 千円)
○ダブルケアラーなどに対する支援事業(新規)＜長寿社会部＞ ・子育てと介護の両方を担う方(ダブルケアラー)の相談窓口を、各区役所内にある基幹型包括支援センターに新たに設置することで、必要なサービスや専門機関へと結びつける支援を実施 ・介護を行いながら働く方や支援者・有識者等が参加する懇話会等を開催するとともに、現状分析やニーズ調査を行うことで、今後の有効かつ必要な支援策を検討	4,465 千円 新規(4,465 千円)

☆ 未来を拓く人材をはぐくむ教育環境の充実

○堺マイスタディ事業(拡充)＜学校教育部＞ ・土曜日等において、民間企業等を活用した個人の学習状況等に応じた指導を行い、自立的な学習習慣の確立につなげるためのモデル事業を中学校にて実施 モデル校 14校	142,795 千円 拡充(43,200 千円)
○学校図書館教育推進事業(拡充)＜学校教育部＞ ・学校図書館の利用促進や学校図書館を活用した授業の充実のため、学校図書館サポーターの配置回数を拡充 小学校 平成27年度 2.5回 → 平成28年度 3.5回	57,553 千円 拡充(7,812 千円)
○スクールソーシャルワーカー活用事業(拡充)＜学校教育部＞ ・不登校や暴力行為など生徒指導上の課題や児童虐待など家庭環境の問題への対応の充実を図るため、社会福祉等の専門的知識・技能を活用し支援を行うスクールソーシャルワーカーの活動日数を拡充 区担当 6人 平成27年度 週2日 → 平成28年度 週3日	18,004 千円 拡充(4,662 千円)
○中学校給食事業(拡充)＜学校管理部＞ ・全ての中学校において2学期から、温かく、量が選べる、安全安心な学校給食(民間調理場を活用したデリバリー方式による選択制給食)を実施	580,518 千円 拡充(470,900 千円)
○小学校普通教室への空調整備事業＜学校管理部＞ ・小学校の普通教室及び支援教室に空調機器を整備 供用開始 平成29年度夏季	3,121,500 千円 債務(1,398,000 千円)
○放課後児童対策事業(拡充)＜地域教育支援部＞ ・通常時及び土曜日・長期休業中の時間延長、希望者に対する19時までの時間延長を実施 通常時の終了時間 18時(美原区17時30分まで) → 18時30分 土曜日・長期休業中の開始時間 9時(夏期 8時30分) → 8時 時間延長制度を美原区のルームにおいて新たに実施 19時	1,223,626 千円 拡充(46,885 千円)
○放課後ルーム事業(拡充)＜地域教育支援部＞ ・希望者に対する19時までの時間延長を実施	140,341 千円 拡充(5,910 千円)

☆ 地域福祉の推進と、高齢者・障害者への支援体制の強化

- | | |
|---|------------------|
| ○ 老人福祉施設整備補助(拡充) <長寿社会部> | 1,228,779 千円 |
| ・ 堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づく老人福祉施設の施設整備に要する経費を補助 | 拡充(1,223,429 千円) |
| (平成28年度事業) | 債務(208,000 千円) |
| 小規模介護老人保健施設 1施設 | |
| 地域密着型特別養護老人ホーム 3施設 | |
| 認知症対応型共同生活介護(開設準備支援) 1施設 ほか | |
| (平成28～29年度事業) | |
| 広域型特別養護老人ホーム 1施設 | |
| ○ グループホーム開設準備支援事業(新規) <障害福祉部> | 12,000 千円 |
| ・ グループホームの更なる整備促進及び供給体制の確保を図るため、法人が既存物件を活用して新規開設するための改修工事に要する経費を新たに補助 | 新規(12,000 千円) |
| ○ 健康福祉プラザ管理運営事業(拡充) <障害福祉部> | 482,507 千円 |
| ・ 重症心身障害者(児)支援センターにて、通所施設利用者の受け入れ枠の拡大を図るため、看護師の増員や送迎車の購入など受入体制を充実 | 拡充(17,750 千円) |

☆ 市民の命を守る健康・医療体制の強化

- | | |
|---|------------------|
| ○ 各種がん検診(拡充) <健康部、区役所> | 590,618 千円 |
| ・ がん検診体制の充実を図るため、胃がん検診に内視鏡検診を新たに導入するとともに、胃がん、肺がん検診の個別検診を実施 | 拡充(43,146 千円) |
| ○ 胃がんリスク検査(新規) <健康部> | 32,365 千円 |
| ・ 将来の胃がん発症リスクを知ることにより、がん予防の推進を図るため、胃がんリスク検査を新たに実施 | 新規(32,365 千円) |
| ○ こころの健康センター専門相談事業(拡充) <健康部> | 15,764 千円 |
| ・ 薬物依存者の社会復帰に向けた支援を行うため、薬物依存専門相談における治療・回復プログラムを実施(新規) | 新規(1,437 千円) |
| ・ 性暴力被害者のこころのケア、早期回復、社会復帰に向けた支援を行うため、専門相談窓口の充実による性暴力被害者へのカウンセリングを実施(新規) | |
| ○ 堺保健センター庁舎整備事業 <堺区役所> | 16,219 千円 |
| ・ 堺保健センターを堺区役所(本庁舎)敷地内へ移転するための整備を推進
実施設計など | 債務(1,300,000 千円) |

【歴史文化のまち堀・魅力創造への挑戦】

☆ 歴史と文化を活かしたまちづくりの推進

- | | |
|--|------------------------------|
| ○ 世界文化遺産登録推進事業<世界文化遺産推進室> | 36,271 千円 |
| ・ 百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録に向けて、登録推薦書の作成、登録機
運醸成に向けた取組、百舌鳥・古市古墳群の保全意識啓発の取組等を推進 | |
| ○ 百舌鳥古墳群ガイダンス施設等整備事業<世界文化遺産推進室> | 378,703 千円
債務(118,000 千円) |
| ・ 百舌鳥古墳群の価値を来訪者に理解してもらうための約4,000㎡規模のガイダン
ス施設等の整備を推進 | |
| ガイダンス施設基本・実施設計及び展示設計、古墳の視点場整備など | |
| ○ 百舌鳥古墳群周辺整備事業 | 266,792 千円 |
| <世界文化遺産推進室、交通部、土木部、公園緑地部> | |
| ・ 収塚古墳周辺の広場整備や大仙公園入口の改良工事など | |
| ・ 仁徳天皇陵古墳周辺の舗装補修や照明柱の塗装補修、トイレの整備工事など | |
| ・ JR阪和線百舌鳥駅南側歩道橋の耐震化・美装化 | |
| ・ 「世界文化遺産の玄関口」にふさわしいJR阪和線百舌鳥駅の整備検討など | |
| ○ 百舌鳥・古市古墳群魅力発信(新規)<観光部・博物館・世界文化遺産推進室> | 補正24,820 千円
新規(24,820 千円) |
| ・ 羽曳野市、藤井寺市と共同で百舌鳥・古市古墳群の魅力を発信するため、その
雄大さを体感できるよう、映像コンテンツの作成や古墳解説看板の設置をはじめ、
古墳群を周遊しやすくするレンタサイクル事業を連携 | |
| ○ 屋外広告物適正化促進事業(新規)<都市計画部> | 17,000 千円
新規(17,000 千円) |
| ・ 百舌鳥古墳群周辺地域における屋外広告物の適正化を図るため、許可基準に適
合しない広告物の撤去、改修に要する経費を補助 | |
| 補助率 1/2 補助限度額 屋上広告物 撤去 200万円
自立広告物 撤去 20万円 改修 10万円 | |

☆ 文化芸術機能の強化・スポーツ施策の推進

- | | |
|---|----------------------------|
| ○ 堺市民芸術文化ホール整備事業<文化部> | 329,253 千円 |
| ・ 芸術文化による感動・喜びを通じた都市魅力の創造・発信を基本理念とする堺市
民芸術文化ホールの整備を平成30年度の開館に向けて推進 | |
| 建設工事など | |
| ○ 堺市民芸術文化ホール周辺整備事業<文化部> | 99,000 千円 |
| ・ 堺市民芸術文化ホールとの調和を図るとともに、来館者等が安全・快適に移動す
ることができ、まちの賑わいに寄与する周辺整備を推進 | |
| ○ 子どものための文化芸術プロジェクト事業(拡充)<文化部> | 14,563 千円
拡充(1,681 千円) |
| ・ 次代を担う子どもたちの豊かな感性と創造が育めるよう、子どもたちが文化芸術に
触れる機会を提供する美術鑑賞プログラムなどを実施 | |
| ○ 原池公園事業(野球場・運動公園)<スポーツ部・公園緑地部> | 909,656 千円 |
| ・ 高校野球や社会人野球の公式戦等が開催できる野球場整備と、健康・レクリエー
ション機能を充実させた運動公園の整備を推進 | |
| 実施設計、用地取得など | |
| ○ 大浜体育館建替(武道館併設)事業<スポーツ部> | 22,710 千円
債務(25,000 千円) |
| ・ 昭和46年に建設した大浜体育館を建替えし、市民が安全で快適にスポーツに親
しめる体育館と本市の武道振興の拠点となる武道館の整備を推進 | |
| 民間手法導入に向けた実施方針などを策定 | |

- J-GREEN堺活用促進事業(国際スポーツイベントチームキャンプ地誘致事業)
(新規) <スポーツ部> 1,022 千円
新規(1,022 千円)
- ・ J-GREEN堺を活用した、国際スポーツイベントであるラグビーワールドカップ2019や2020年東京オリンピック・パラリンピックのチームキャンプ地誘致に向けた取組を推進

- セレッソ大阪堺レディース交流イベント(新規) <スポーツ部> 364 千円
新規(364 千円)
- ・ 2016年シーズンのなでしこリーグ2部への昇格が決定したセレッソ大阪堺レディースと連携し、チームの認知度と市民の女子サッカーに対する関心の向上を図るため、市民とチームとの交流イベントを実施

☆ まちの魅力向上施策

- 都心整備推進等事業<都市再生部、行政部> 609,625 千円
債務(2,600,000 千円)
- ・ 中心市街地を含む都心地域の活性化に向け、地域と連携した賑わいのあるまちづくりを進めるため、市民の活動や交流の場として、市役所前の市民交流広場の整備を推進
 - ・ 市役所前の市民交流広場の整備にあわせ、市民駐車場(堺保健センターと併設)を移転整備

- シティプロモーション事業<広報部> 31,590 千円
補正18,300 千円
- ・ 本市の都市魅力をさらに発信する取組として、本市出身のアーティスト村松亮太郎氏によるプロジェクションマッピング事業を合同庁舎前の市民交流広場において実施

- 泉北ニュータウン再生推進事業(拡充) <ニュータウン地域再生室> 93,626 千円
新規(11,648 千円)
- ・ 泉北ニュータウン内の幹線道路沿いにおける生活便利施設等を誘導する方策を検討(新規)
 - ・ 泉北ニュータウン全域の戸建て空き家の調査結果を踏まえ、空き家所有者に対する意向調査を行うとともに、空き家の発生の予防、適正管理・対策・利活用にかかる啓発等を実施(新規)
 - ・ 平成29年度の泉北ニュータウンまちびらき50周年に向けた準備など、泉北ニュータウンの再生及び泉ヶ丘駅前地域の活性化に向けた取組等を推進(新規)

- 近隣センター再生事業(拡充) <ニュータウン地域再生室> 10,899 千円
拡充(3,000 千円)
- ・ 泉北ニュータウン内近隣センターの再整備に向けた権利者組織の計画づくりを支援

- 原山公園再整備事業<公園緑地部> 6,500 千円
- ・ 榎・美木多駅前において、緑や水辺を活かした潤いのある居住空間や、健康づくりを行える空間の創出を図るため、屋外プールや屋内施設を含めた公園再整備を推進
民間手法導入調査など

【匠の技が生きるまち堺・低炭素社会への挑戦】

☆ 産業の振興

- | | |
|---|------------------------------|
| ○ 企業投資促進事業(拡充)＜商工労働部＞ | 41,712 千円
債務(600,000 千円) |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 本市の雇用機会や事業機会の確保並びに本市経済の持続的な発展を図るため、企業の本社機能等の東京からの移転や施設の拡充等に向けた投資を促進するための補助制度を創設 <li style="padding-left: 20px;">移転型 建物取得額の7%補助（上限1億円）及び雇用に対する補助 <li style="padding-left: 20px;">拡充型 建物取得額の4%補助（上限5千万円）及び雇用に対する補助 | |
| ○ 成長産業分野参入支援事業（拡充）＜商工労働部＞ | 51,554 千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 市場が拡大している成長産業分野への参入を促進するため、ものづくり企業を対象に、当該分野で活用できる技術のセミナーなどを実施(拡充) <li style="padding-left: 20px;">新規(2,000 千円) <li style="padding-left: 20px;">拡充(4,554 千円) ・ 成長産業に進出する中小企業を対象に技術力向上や経営基盤強化のための専門人材雇用に要する経費を補助(新規) <li style="padding-left: 20px;">債務(10,000 千円) <li style="padding-left: 40px;">補助率 4/5 補助限度額 100万円 | |
| ○ 農工商連携・6次産業化推進事業(新規)＜商工労働部・農政部＞ | 補正12,038 千円
新規(12,038 千円) |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 研究機関等のシーズを活用しながら農業者と中小企業の連携を促進するとともに、中小企業の農作物を活用した新商品の開発などに要する経費を補助 <li style="padding-left: 20px;">補助率 1/2 補助限度額 100万円 ・ 農産物の高付加価値化による農業の活性化を図るため、農業者による6次産業化の取組に必要な機械、施設の整備に要する経費を補助 <li style="padding-left: 20px;">補助率 1/2 補助限度額 500万円 | |
| ○ 起業・創業支援事業(拡充)＜商工労働部＞ | 88,951 千円
新規(1,500 千円) |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ さかい新事業創造センター(S-Cube)入居者以外の創業者を対象に、事業の継続性を高めるため、創業分野の専門家がきめ細かな支援を実施(新規) | |
| ○ 地域コミュニティ形成支援事業(拡充)＜商工労働部＞ | 51,120 千円
新規(14,000 千円) |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域経済の活性化を図るため、商店街と大型店の連携による地域消費喚起と賑わいづくりの取組を支援(新規) | |

☆ 交通体系の構築

- | | |
|--|--|
| ○ 総合交通体系調査(拡充)＜交通部＞ | 15,246 千円
新規(6,668 千円) |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 都心における賑わい創出に向けた回遊性向上を図る試験的な取組を実施(新規) | |
| ○ 公共交通利用促進事業(拡充)＜交通部＞ | 450,625 千円
新規(42,424 千円)
債務(34,000 千円) |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 公共交通の維持・活性化に向けて、利用促進や利便性向上を図るため、バスロケーションシステムの導入に要する経費を補助(新規) | |

☆ 環境文化の創造

- | | |
|--|----------------------------|
| ○ 水素エネルギー社会構築事業(拡充)＜企画部＞ | 18,196 千円
拡充(15,000 千円) |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 水素ステーションなど、都市活動に身近な水素利活用の実証実験に向けた実施プランづくりを行うとともに、水素エネルギーに係る普及啓発、情報発信の取組を推進 | |
| ○ スマートハウス化支援事業(拡充)＜環境都市推進部＞ | 125,311 千円
拡充(4,500 千円) |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 安全・安心かつ効率的なエネルギー利用の実現をめざし、集合住宅における蓄電池や、戸建住宅におけるリースによるHEMS導入にかかる費用を補助対象に追加 | |

◎市民が安心、元気なまちづくり

☆ 災害に強いまちづくりの推進

○ 市立保育所耐震化事業<子育て支援部> ・ 市立保育所の耐震化を実施 建替ほか 3か所	421,589 千円 債務(255,000 千円)
○ 水道施設の耐震化事業<上水道部> ・ 震災時におけるライフラインとしての機能を確保・維持するため、経年劣化した水道施設の耐震化を実施	8,126,990 千円 債務(4,493,000 千円)
○ 下水道総合地震対策事業<下水道部> ・ 震災時におけるライフラインとしての機能を確保・維持するため、建築物の耐震補強や重要な幹線管きよ等の耐震対策(新設を除く)を実施	1,702,000 千円
○ 緊急交通路等の橋りょう耐震強化事業<道路部> ・ 南海トラフ巨大地震等の大規模災害時に、市民の命と暮らしを守るために「命の道」となる緊急交通路・津波避難路等に架かる重要橋りょう150橋のうち、平成28年度は大浜高架橋他10橋の耐震化を実施	2,859,000 千円 債務(390,000 千円)
○ 住宅・建築物耐震・防火等改修促進事業(拡充)<開発調整部> ・ 燃えにくい市街地の形成を更に促進するため、準防火地域内の防火断熱改修補助制度を拡充 補助限度額 100万円 → 200万円 ・ 登録有形文化財など伝統的な建築物の耐震改修を促進するため、設計費及び工事費の補助制度を拡充 補助限度額 設計費 26万円 → 55万円 工事費 120万円 → 260万円	547,656 千円 拡充(8,000 千円) 債務(498,000 千円)
○ がけ地近接住宅除却・移転等推進事業(新規)<開発調整部> ・ 土砂災害特別警戒区域内において、がけ崩れによる被害をあらかじめ防止するため、指定前から区域内に存在する住宅の除却・移転等に要する経費を補助 補助限度額 除却経費 802千円 移転先の建物等経費(借入金の利子) 4,150千円 ・ 当該警戒区域における土砂の待受壁の設置に要する経費を補助 補助限度額 設計費 151千円 設置工事費 759千円	14,530 千円 新規(14,530 千円)
○ 橋りょう長寿命化修繕事業<道路部> ・ 道路ネットワークの安全性を確保することを前提に、橋りょうの維持管理費用の縮減と平準化を目的とした「堺市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、計画的に修繕を実施	1,286,503 千円 債務(27,000 千円)
○ 舗装補修マネジメント事業<土木部> ・ 舗装の長寿命化や、補修費用の縮減・平準化等を図るとともに、市民の安全安心を確保するため、道路舗装の計画的補修工事を実施	847,569 千円
○ 泉北ニュータウン道路舗装及び街路樹更新事業(新規)<土木部> ・ 市民が安全安心に道路を利用できるよう、老朽化が進んでいる泉北ニュータウン内の道路舗装や街路樹の更新事業を推進	279,648 千円 新規(279,648 千円)
○ 防災対策事業(拡充)<危機管理室> ・ 河川氾濫・高潮・土砂災害のリスクの見直しに伴い、ハザードマップの更新や避難判断マニュアルの見直し、災害種別毎の避難行動の検証などを実施(新規)	69,909 千円 新規(22,488 千円)
○ 消防行政統合システム整備事業<警防部> ・ 消防行政統合システムの更新に係る実施設計(平成30年度より運用開始予定)	255,534 千円

- | | |
|---|------------|
| ○ 消防車両等整備事業<警防部>
・ 消防艇「茅海」更新に伴う建造工事（平成29年度就航予定） | 959,749 千円 |
| ○ (仮称)堺市総合防災センター整備事業<総務部(消防局)>
・ 総合防災センター予定地の造成設計、特別会計保有土地再取得等 | 484,592 千円 |

☆ 地域の安心、つながり・絆の強化

- | | |
|---|--|
| ○ 地域安全推進事業(拡充)<市民生活部、区役所>
・ 地域における各種犯罪を防止するため、小学校等に公設防犯カメラを設置するとともに、事業所が地域のために防犯カメラを設置する費用の補助を実施(新規)
・ コンビニで陳列される有害図書を子どもから見えないように工夫を行い、性的表現から子どもを守る | 102,209 千円
新規(12,800 千円) |
| ○ NPO法人コミュニティビジネス推進事業(拡充)<市民生活部>
・ NPO法人のマーケティング力を強化するため、コンサルタントによる個別サポートを実施(新規) | 6,371 千円
新規(1,981 千円) |
| ○ 堺セーフシティ・プログラム推進事業(拡充)<男女共同参画推進担当>
・ 公的空間における女性と子どもに対する暴力を防止する有用なモデルを構築するため、課題解決に向けた具体的な取組(施策)の進捗状況及び今後の展開をレポートとしてまとめUN Womenに年次報告
・ 本事業の趣旨を市民に対して広く周知啓発するためのシンポジウムを開催
・ 女性と子どもに対する暴力のない安全安心なまち堺の実現に向けて機運醸成を図るため、性暴力被害に関する基礎講座など、よりよいサポーター事業を実施(新規) | 4,520 千円
新規(219 千円)
拡充(3,706 千円) |

◎ 都市内分権の推進

- | | |
|---|-------------------------------|
| ○ 区域まちづくり事業(拡充)<区役所、市民生活部>
・ これまでの「区民まちづくり基金事業」、「区域環境整備事業」、「区局連携事業」の財源を区民まちづくり基金に統合することで、区長の裁量・権限を拡充するとともに、区役所が予算要求から決算説明までを一体的に管理し、区民評議会、区教育・健全育成会議の答申や区民ニーズを踏まえながら、より主体的に区域のまちづくり事業を推進 | 1,019,643 千円
拡充(14,783 千円) |
| ○ 区教育・健全育成会議等運営事業
<市民生活部、区役所、教委総務部、学校教育部>
・ 学校教育を取り巻く環境の整備を推進し、地域全体で子どもの成長を支え、区域の教育力の向上及び健全育成の充実を図るため、各区における区教育・健全育成会議及び相談窓口の運営にかかる取組を推進 | 65,000 千円 |
| ○ 区民評議会事業<区役所、市民生活部>
・ 区域の課題解決に向けた行政の施策及び事業等について、市長からの諮問に応じ、また、自らが調査審議を行う区民評議会の取組を推進 | 12,836 千円 |

◎ その他のマスタープランの推進等

- | | |
|--|--|
| ○ 情報セキュリティの強靱化(新規)<行政部>
・ 個人情報の適正な管理を徹底するため、内部不正の防止、特定個人情報保護のための対策、標的型攻撃への対策等を実施
住民情報系システムにおける情報の取だし制限と承認の二重化、端末ログインの二要素認証、庁内LANにおけるインターネット分断、メール誤送信防止など | 61,785 千円
新規(61,785 千円)
補正154,168 千円
新規(154,168 千円) |
| ○ 被災者支援交流事業(拡充)<学校教育部>
・ 被災地の子どもたちの震災によるストレスを軽減しリフレッシュを図るため、子どもたちを堺市に招待し、スポーツや文化交流などを実施
平成27年度 1種目(サッカー) → 平成28年度 2種目(サッカー・バレーボール) | 7,200 千円
拡充(4,800 千円) |
| ○ 文化芸術による被災地支援事業<文化部>
・ 東日本大震災の被災地でのミニコンサートの開催や音楽体験など、被災地ニーズに基づいた支援事業を実施 | 10,800 千円 |

平成28年度当初予算案に反映した行財政改革の概要

行革効果額 56.0 億円

【歳出の削減】 16.6 億円

○総人件費の削減 (4.9億円) (退職手当分除く)

少数精鋭で効率的に事業を推進できる組織体制を構築する要員管理を推進することなどにより総人件費を削減

○事務事業の見直し (7.3億円)

事務事業の必要性や費用対効果を検証したうえで、市民目線・現場主義による総点検を行い、選択と集中により限られた経営資源を最適配分することで効果的かつ効率的に事業を推進

- ・ 経常的な事業の見直しによる経費の削減(532,387千円)
- ・ ものづくり省エネ・省コスト化支援事業補助金の終了(30,000千円)
- ・ 自由都市・堺 平和貢献賞の見直しによる運営経費の削減(8,202千円)
- ・ 都市魅力情報発信事業(さかいすと)の見直しによる委託料の削減(3,000千円) ほか

○外郭団体の見直し (0.3億円)

外郭団体が健全で自律的な経営基盤を確立するために、団体の経営改善を促進するとともに、事業の公益性や必要性などを踏まえ、補助金の見直しなど適切な市の関与を実施

<補助金等の見直し>

- ・ (公財)堺市産業振興センターの信用保証料率の見直しに伴う市信用保証料負担金の削減 (22,100千円)
- ・ (公社)シルバー人材センターへの補助金の削減(3,841千円)
- ・ (公財)堺市勤労者福祉サービスセンター補助金の削減(1,500千円) ほか

○公債費の削減 (4.1億円)

公的資金補償金免除繰上償還等を実施し、低金利の民間資金に借り換えたことなどにより、後年度の利払い負担を軽減

<公的資金補償金免除繰上償還等による利払い負担の軽減>

- ・ 一般会計(49,440千円)、水道事業会計及び下水道事業会計(360,053千円)

【歳入の確保】 39.4 億円

○公有財産の有効活用（26.6億円）

公有財産の効果的・効率的な利活用を図るとともに、自主財源の確保と管理経費を削減

<公有財産の貸付>（0.5億円）

- ・さかい利晶の杜内来訪者サービス施設に関する土地の貸付(12,314千円)
- ・旧泉ヶ丘駅前第2自転車等駐輪場跡地の貸付（茶山台駐車場）(9,266千円)
- ・証明写真自動撮影機の設置にかかる区役所庁舎内スペースの貸付(6,586千円) ほか

<公有財産の売却>（26.1億円）

- ・市営住宅余剰地ほかの売却(2,611,915千円)

○市税等の収納率の向上（9.8億円）□

コールセンターを活用し、滞納の早期解消に取り組むとともに、滞納債権については、滞納処分（差押え）の強化と迅速化を図ることなどにより、市税をはじめ、国民健康保険料、介護保険料等の収納率を向上

- ・市税収納率の向上による歳入の確保(641,216千円)
- ・国民健康保険料収納率の向上による歳入の確保(287,796千円)
- ・介護保険料収納率の向上による歳入の確保(26,648千円) ほか

○その他収入の確保（3.0億円）

様々な手法を活用し、売電収入や広告料など積極的に収入を確保

- ・東工場における廃棄物発電での余剰電力の固定価格買取制度による売電収入の確保(201,782千円)
- ・J-GREEN堺の指定管理者からの納付金収入の確保(31,000千円)
- ・本庁舎および区役所庁舎内に広告モニター等を設置することによる広告収入の確保(8,596千円) ほか

※平成28年度当初予算案における行革効果額は、「第2期行財政改革プログラム」（計画期間：平成26年度～平成29年度）の行財政改革の取組みによる財政的効果額です。

平成28年度新市建設計画事業

1 豊かな心を培う「市民主体のまちづくり」

- ◇ 生涯学習の推進 4,000 千円
 - ・ (仮称)美原南運動場整備事業
周辺環境調査業務など

- ◇ 地域文化の振興 329,253 千円
 - ・ 堺市民芸術文化ホール整備事業 債務(11,448,000 千円)
建設工事など

2 自然と共生し健康で安心して暮らせる「やすらぎのまちづくり」

- ◇ 子育て支援 127,970 千円
 - ・ 美原きた保育所建替事業 債務(73,778 千円)
認定こども園整備事業を含む

- ◇ 安全・安心 484,592 千円
 - ・ (仮称)堺市総合防災センター整備事業
造成工事設計、特別会計保有土地再取得ほか

- ◇ 居住環境の整備 538,305 千円
 - ・ シンボルロード・プロムナード整備事業 債務(151,000 千円)
黒山12号線・黒山幹線 交通安全対策工事ほか
 - ・ 地域生活道路・歩道整備事業
美原区内生活道路改良工事ほか
 - ・ 配水施設整備改良事業(美原区域)
効率的な水運用や事故発生時の応援給水を確保するため、美原区域と旧堺市域の境界付近に位置する配水管の連絡(接続)を実施
 - ・ 下水道整備事業(美原区域)
生活環境の改善を図るため、下水道整備を引き続き実施

3 交流の輪がひろがる「つどいのまちづくり」

◇ 幹線道路・生活道路の整備	645,870 千円 債務(105,000 千円)
・ 都市計画道路 草尾南野田線 道路築造工事ほか	
・ 石原14号線 用地買収ほか	
◇ 公共交通網の整備	139,274 千円
・ 美原区域路線バス運行事業 新市の一体化形成の促進、美原区と市内鉄道駅とのアクセス確保を 目的とした路線バス4ルートを運行	

4 地域に調和し時代をひらく「産業躍動のまちづくり」

◇ ものづくり・中小企業の振興	336,156 千円
・ 堺市産業振興センター事業 堺市産業振興センターにおいて、総合的に中小企業を支援	
◇ 新産業創出事業	87,451 千円
・ さかい新事業創造センター事業 センター入居者等に対して、事業立上げや事業の進捗管理等総合 的な支援を実施	

合計	2,692,871 千円 債務(11,777,778 千円)
美原区域合計	1,386,191 千円 債務(249,778 千円)
その他区域合計	1,306,680 千円 債務(11,528,000 千円)

平成28年度当初予算案の主な施策事業

I 暮らしの確かな安全・安心を確保します

1 市民の命を守る健康・医療体制の強化

- 国民健康保険事業の安定的な運営<生活福祉部> 1,493,125 千円
 - ・ 子ども医療費助成制度の実施に伴う国庫負担金減額分に対して、一般会計からの繰出を行い、保険料負担を軽減
 - ・ 国民健康保険料収納対策基金からの繰入を行い、保険料負担を軽減
 - ・ 電話による納付案内を行うコールセンター、実態調査及び訪問徴収を継続実施
 - ・ 被保険者の利便性と収納率の向上のため、保険料のコンビニ収納を拡充
 - ・ レセプト管理システムにより、レセプトの縦覧点検及び医薬突合点検を継続実施
 - ・ 後発医薬品(ジェネリック医薬品)に変更した場合の自己負担額差額を通知することによる医療費の軽減
 - ・ 柔道整復施術等療養費の内容点検及び被保険者への受診確認の継続実施

- 自殺対策事業<健康部> 12,889 千円
 - ・ かかりつけ医や相談機関従事者への研修
 - ・ 警察署や救急隊、救急病院と連携した自殺未遂者への相談支援事業の実施
 - ・ 自死遺族への専門相談
 - ・ ゲートキーパー養成強化事業の実施
 - ・ 職域連携推進事業の実施

- 各種がん検診(拡充)<健康部、区役所> 590,618 千円
 - ・ がん検診体制の充実を図るため、胃がん検診に内視鏡検診を新たに導入するとともに、胃がん、肺がん検診の個別検診を実施 拡充(43,146 千円)

- 健康推進・がん対策推進事業(拡充)<健康部> 27,967 千円
 - ・ 健康推進とがん対策推進に関する取組内容の充実と啓発を推進 拡充(765 千円)
 - 保健事業案内の作成と全戸配布
 - がん対策推進キャンペーン(ピンクリボンを含む)
 - 受動喫煙防止対策、がん検診啓発用リーフレットの作成など(拡充)

- 胃がんリスク検査(新規)<健康部> 32,365 千円
 - ・ 将来の胃がん発症リスクを知ることにより、がん予防の推進を図るため、胃がんリスク検査を新たに実施 新規(32,365 千円)

- 予防接種事業<健康部、区役所> 2,032,951 千円
 - ・ 感染のおそれのある疾病の発生・まん延を未然に防止するための定期予防接種等を実施
 - ・ 里帰り出産等により、市外で行った小児の定期予防接種の費用助成を実施
 - ・ 接種率の向上を図るため、個別通知やその他の方法による勧奨等を実施

- 感染症予防対策事業<健康部> 53,812 千円
 - ・ 肝炎ウイルス検査の実施
 - ・ 性感染症検査(梅毒・クラミジア)をHIV検査とセットで無料実施

- こころの健康センター専門相談事業(拡充)<健康部> 15,764 千円
 - ・ 薬物依存者の社会復帰に向けた支援を行うため、薬物依存専門相談における治療・回復プログラムを実施(新規) 新規(1,437 千円)
 - ・ 性暴力被害者のこころのケア、早期回復、社会復帰に向けた支援を行うため、専門相談窓口の充実による性暴力被害者へのカウンセリングを実施(新規)

- 堺保健センター庁舎整備事業<堺区役所> 16,219 千円
 - ・ 堺保健センターを堺区役所(本庁舎)敷地内へ移転するための整備を推進 債務(1,300,000 千円)
実施設計など

- 救急体制の拡充整備事業<警防部> 62,660 千円
 - ・ 市民の救急医療体制に対する安心感の向上等を図るとともに、救命率の向上を図るため、救急救命士を養成
 - ・ 堺市立総合医療センターに併設した救急ワークステーションを救急救命士及び救急隊員の教育の拠点とし、病院前救護体制を充実

2 地域全体で支える福祉の仕組みづくり

- 生活困窮者自立支援事業<生活福祉部> 132,603 千円
 - ・ 生活保護に至る前の段階の自立支援策を強化し、生活困窮者に対する生活困窮状態からの脱却を図るための総合的な支援

- 臨時福祉給付金支給事業<生活福祉部> 4,180,774 千円
 - ・ 低所得の高齢者及び障害・遺族基礎年金受給者に対し、所得全体の底上げ等の観点から、臨時的な措置として対象者1人につき30,000円を給付
 - ・ 消費税率の引上げに際し、低所得者に与える負担の影響に配慮し、臨時的な措置として対象者1人につき3,000円を給付

- **ダブルケアラーなどに対する支援事業(新規) <長寿社会部>** 4,465 千円
新規(4,465 千円)
- ・ 子育てと介護の両方を担う方(ダブルケアラー)の相談窓口を、各区役所内にある基幹型包括支援センターに新たに設置することで、必要なサービスや専門機関へと結びつける支援を実施
 - ・ 介護を行いながら働く方や支援者・有識者等が参加する懇話会等を開催するとともに、現状分析やニーズ調査を行うことで、今後の有効かつ必要な支援策を検討
- **介護予防・日常生活支援総合事業の実施に向けた体制の整備(拡充) <長寿社会部>** 752,619 千円
拡充(31,699 千円)
- ・ 平成29年4月からの介護予防・日常生活支援総合事業の実施に向け、地域包括支援センターの体制強化や要支援高齢者の自立支援につながるケアマネジメントを行うための仕組みづくりの検討、電算システムの改修などを実施
- **在宅医療・介護連携の推進(拡充) <長寿社会部>** 8,556 千円
拡充(3,852 千円)
- ・ 高齢者が住み慣れた地域で可能な限り暮らし続けられるよう、在宅医療と介護が途切れることなく提供される体制を構築するため、地域包括ケアシステムの構築推進に向けた検討会議や、在宅医療・介護の連携に関する実態調査等を実施
- **認知症施策の推進(拡充) <長寿社会部>** 61,931 千円
拡充(6,124 千円)
- ・ 認知症を早期に発見し適切に対応するため、医療・介護職向け研修を充実させるとともに、認知症初期集中支援チームによる支援等を実施(拡充)
 - ・ 認知症高齢者等の居場所づくりや介護する家族の負担軽減を図るため、認知症カフェの設置等を推進
 - ・ 認知症高齢者等にやさしい地域づくりを進めるため、市民への普及啓発を強化(拡充)
- **高齢者等の暮らしの支援(拡充) <長寿社会部>** 155,196 千円
拡充(1,512 千円)
- ・ **高齢者の見守り支援のネットワークづくり(拡充)**
 高齢者を地域全体で見守り、支援するまちづくりを進めるため、各区が先進的に取り組んできた地域のネットワークづくりについて、より効率的に行うとともに全市的な取組みとするための統一した制度を構築
 - ・ **コミュニティソーシャルワーカーによる支援**
 制度の狭間の福祉ニーズや複合的な課題に対応するため、地域の支援者や専門相談機関とのネットワークを構築するキーパーソンとして、各区のコミュニティソーシャルワーカーが支援を実施
 - ・ **地域のつながりハート事業[別掲あり]**
 ふれあい食事会やいきいきサロン等のグループ援助活動、支援を必要とする方への個別援助活動、校区ボランティアビューローや「お元気ですか訪問活動」などの、地域住民による校区福祉委員会活動を支援するため、堺市社会福祉協議会を通じて活動費を助成

- 老人福祉施設整備補助(拡充)＜長寿社会部＞ 1,228,779 千円
 - ・ 堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づく老人福祉施設の施設整備に要する経費を補助 拡充(1,223,429 千円)
債務(208,000 千円)
 - (平成28年度事業)
 - 小規模介護老人保健施設 1施設
 - 地域密着型特別養護老人ホーム 3施設
 - 認知症対応型共同生活介護(開設準備支援) 1施設 (ほか)
 - (平成28～29年度事業)
 - 広域型特別養護老人ホーム 1施設

- ひきこもり地域支援センター運営事業＜健康部＞ 10,186 千円
 - ・ ひきこもりサポーターの養成研修及び派遣の実施
 - ・ ひきこもり支援コーディネーターを配置し、ひきこもり専用相談電話等により本人や家族等を対象とした相談・自立支援を行うと共に、普及啓発や情報発信を実施

- 公共交通利用促進事業(拡充)＜交通部＞[別掲あり]

3 障害者等が自分らしく輝いて暮らせる地域社会の実現

- 健康福祉プラザ管理運営事業(拡充)＜障害福祉部＞ 482,507 千円
 - ・ 重症心身障害者(児)支援センターにて、通所施設利用者の受け入れ枠の拡大を図るため、看護師の増員や送迎車の購入など受入体制を充実 拡充(17,750 千円)
- 障害者福祉施設整備補助＜障害福祉部＞ 74,980 千円
 - ・ 障害者の地域移行を進めるため、グループホームの設置・開設に必要な設備費、初期費用を補助
- 自立生活訓練事業＜障害福祉部＞ 4,320 千円
 - ・ 地域での自立生活を希望する障害者が、スムーズに地域移行できるよう、個人訓練プログラムに基づく日常生活訓練を実施
- 障害者相談支援体制の充実＜障害福祉部＞ 237,107 千円
 - ・ 基幹相談支援センター事業
 - 各区に配置する基幹相談支援センターにおいて、当該区域内における障害者等への総合的なワンストップ相談、支援体制の総合コーディネート、地域移行や権利擁護等の支援を実施
 - ・ 総合相談情報センター事業
 - 健康福祉プラザ内に設置する総合相談情報センターにおいて、健康福祉プラザ内の専門機関と連携し、基幹相談支援センター等への技術支援や総合的な相談・支援を行うとともに、情報拠点として障害者福祉に関する情報の収集・発信を実施
- 障害者虐待防止事業＜障害福祉部＞ 11,729 千円
 - ・ 障害者虐待の防止、虐待を受けた障害者やその養護者に対する支援の実施

- 短期入所事業所運営補助事業<障害福祉部>

 - ・ 介護者の負担軽減や、障害者の地域生活を支えるセーフティネット機能を果たす短期入所施設の円滑な運営を図るため、人件費の一部を補助

34,223 千円
- 重度障害者生活介護事業所機能強化<障害福祉部>

 - ・ 医療的ケアを必要とする重症心身障害者への支援体制の拡充を図るため、生活介護事業所における看護師の配置に要する経費の一部を補助

7,500 千円
- 重度障害者歯科診療所建設借入金補助・運営補助<障害福祉部>

 - ・ 一般の歯科診療所での治療が困難な障害者等に対して、歯科疾患に関する治療、相談等を実施するための運営経費等を補助

132,231 千円
- グループホーム開設準備支援事業(新規)<障害福祉部>

 - ・ グループホームの更なる整備促進及び供給体制の確保を図るため、法人が既存物件を活用して新規開設するための改修工事に要する経費を新たに補助

12,000 千円
新規(12,000 千円)
- 障害者就業・生活支援事業<障害福祉部>

 - ・ 就業や社会生活において支援を必要とする障害者の雇用及び職業の安定を促進

障害者就業・生活支援センター人員配置
平成28年度 常勤6人 非常勤1人

45,774 千円
- 障害者の授産・販売活動への支援の強化<障害福祉部>

 - ・ 授産製品開発支援事業
授産製品の品質を向上させるため、授産活動の活性化を希望する障害者施設等に対して経営指導員及び技術指導員を派遣
 - ・ 授産製品販売促進事業
授産製品振興のためのアンテナショップ運営に要する費用を補助

8,343 千円
- 地域活動支援センター運営事業<障害福祉部>

 - ・ 障害者に創作的活動・生産活動の機会を提供することにより、社会との交流を促進し、自立した生活を送るための支援を実施

183,284 千円
- さかい型地域ホーム整備事業(安心コールセンター)<障害福祉部>

 - ・ 在宅障害者の地域生活を支援するため、夜間・休日対応のコールセンターを設置し、24時間見守り機能を整備

16,024 千円
- 堺市重度障害者対応型共同生活援助事業運営補助<障害福祉部>

 - ・ 重度障害者の暮らしの場を確保するため、共同生活援助事業所が生活支援員及び看護師の職員配置を整えるための経費を補助

12,400 千円

- 地域における障害者スポーツ普及促進事業(新規)＜障害福祉部＞

 - ・ 障害者が継続的に運動・スポーツに参加できる環境を整備するため、障害福祉・スポーツ関係者から構成される「(仮称)障害者スポーツ実行委員会」を設置し、障害者スポーツを普及するための連携・協働関係を構築するとともに、障害者スポーツに対する理解や関心を深めるための機会を拡充

5,000 千円

新規(5,000 千円)
- 障害者雇用推進事業＜商工労働部＞[別掲あり]

 - ・ 障害者雇用に積極的に取り組み、堺市が独自に定める基準を満たした中小企業を「堺市障害者雇用貢献企業」に認定し、奨励金の支給などの支援措置を講ずることにより、市内中小企業における障害者の雇用を促進

8,006 千円
- バリアフリー対策工事＜土木部、道路部、公園緑地部＞

 - ・ 歩道等を改良することにより、高齢者や障害者等にとって安全で快適な歩行空間を創出
 - 歩道等のバリアフリー化 8路線(3.0km)ほか
 - 歩道段差切下げ 6か所
 - 都市公園バリアフリー化(便所改築1か所)

468,181 千円
- 交通バリアフリー化整備促進事業＜交通部＞[別掲あり]

 - ・ 鉄道事業者が行う駅舎のバリアフリー化整備事業に対して助成
 - JR阪和線津久野駅のプラットホームに内方線付き点状ブロックを整備

3,000 千円

4 人権を尊重するまちづくりの推進

- 平和と人権を尊重するまちづくり条例推進事業＜人権部＞

 - ・ 人権施策推進審議会の開催
 - ・ 人権啓発冊子作成

3,144 千円
- 自由都市・堺 平和貢献賞＜人権部＞

 - ・ 顕彰を通して、平和貢献の重要性を発信
 - 第5回授賞者決定、贈呈式の開催

3,572 千円
- 人権ふれあいセンター整備事業＜人権部＞

 - ・ 新施設の開設に伴う旧施設の解体工事及びスロープ設置工事

256,380 千円

債務(100,000 千円)

5 市民の雇用機会の確保

- さかいJOBステーション事業<商工労働部>[別掲あり] 96,769 千円
債務(183,000 千円)
- ・ 若者や女性の総合的就職支援拠点として、キャリアカウンセリングやセミナー、企業と求職者とのマッチング支援を実施
 - ・ ハローワークとの連携により、無料職業紹介や求人受付などを実施することで、求職者や市内企業の利便性の向上を図り、一体的な就業・企業支援を実施
- 女性の活躍推進事業<商工労働部>[別掲あり] 11,139 千円
- ・ 女性をはじめ誰もが能力を發揮できる職場環境を構築するためのワーク・ライフ・バランスを考えるセミナーやキャリア・アップセミナー等を実施
 - ・ 出産・育児・介護等により離職し、再就職をめざす女性を対象に、企業等での短期間のインターンシップと座学を通じて、キャリアブランクの解消を支援
- 地域人材育成強化事業<商工労働部>[別掲あり] 2,500 千円
- ・ 大学や高校等での企業経営者による出前講座、インターンシップ等のキャリア教育支援や教職員と市内企業とのネットワーク形成を支援し、新規学卒者等と市内中小企業との雇用のミスマッチを防止
- 障害者雇用推進事業<商工労働部>[別掲あり]

6 市民・事業者・警察等との連携・協働による生活安全対策の推進

- 地域安全推進事業(拡充)<市民生活部、区役所> 102,209 千円
新規(12,800 千円)
- ・ 市民、事業者、警察、市が相互に協力し各種防犯啓発活動を実施
 - ・ 防犯灯設置事業補助
 - ・ 街頭防犯カメラ設置事業補助
 - ・ 地域で発生する犯罪や事故の防止を目的として、小学校等に防犯カメラを設置(新規)
 - ・ 事業所が地域貢献活動の一環として行う、防犯カメラの設置に対する補助を実施(新規)
 - ・ コンビニで陳列される有害図書を子どもから見えないよう工夫を行い、性的表現から子どもを守る
 - ・ 自主防犯パトロール登録団体にパトロール用資機材を支給
- 堺セーフシティ・プログラム推進事業(拡充)<男女共同参画推進担当> 4,520 千円
新規(219 千円)
拡充(3,706 千円)
- ・ 公的空間における女性と子どもに対する暴力を防止する有用なモデルを構築するため、課題解決に向けた具体的な取組(施策)の進捗状況および今後の展開をレポートとしてまとめUN Womenに年次報告(拡充)
 - ・ 本事業の趣旨を市民に対して広く周知啓発するためのシンポジウムを開催(拡充)
 - ・ 女性と子どもに対する暴力のない安全安心なまち堺の実現に向けて機運醸成を図るため、性暴力被害に関する基礎講座など、よりよいサポーター事業を実施(新規)
- 犯罪被害者等支援事業<市民生活部> 2,443 千円
- ・ 犯罪被害者や家族等に対する被害後の生活回復に向け、一時避難住宅の提供やカウンセリング事業を実施
 - ・ 市民や事業者等に対する講演会等啓発事業を実施

○ 消費者対策事業<市民生活部> 72,402 千円
 ・本市の消費者施策を総合的、計画的に推進するため、消費者基本計画に基づき、消費生活相談、消費者教育啓発、事業者への調査指導等の事業を実施

○ 自転車まちづくり企画運営事業<自転車まちづくり部> 11,126 千円
 ・市民・事業者等との協働により自転車の利用促進及び安全利用啓発を実施
 ・自転車ヘルメットの普及と頭部損傷による死亡事故等の削減を図るため、小学生及びその保護者並びに高齢者に対するヘルメットの購入補助を実施

○ 自転車等駐車場設置事業(拡充)<自転車まちづくり部> 59,946 千円
 拡充(59,946 千円)
 ・諏訪ノ森駅前東第2自転車等駐車場について、近隣の用地を確保し代替の自転車等駐車場の整備を実施
 ・堺東駅の放置自転車問題解決のため、堺東駅前自転車等駐車場再配置調査検討業務を実施

7 地域防災力の向上と災害に強いまちづくりの推進

○ 危機管理体制整備事業(拡充)<危機管理室> 46,672 千円
 新規(3,000 千円)
 ・大規模災害時における災害対策本部運営及び関連する各種計画・マニュアルの分析・見直しを実施(新規)
 ・市民、事業所、防災関係機関との連携強化を図るため、大規模地震を想定した総合防災訓練を実施
 ・防災行政無線屋外スピーカー、モーターサイレンの整備
 新設 2か所 改良 2か所

○ 防災備蓄整備事業<危機管理室> 77,931 千円
 ・備蓄食料の整備拡充
 平成26年度から5か年間で段階的に想定避難所生活者一人当たり1食分から3食分に拡充整備
 ・指定避難所である小学校等のマンホールトイレ整備に合わせて用具を購入
 平成28年度 22か所整備 (平成27年度までに73か所整備済み)

○ 自主防災活動支援事業<危機管理室、区役所> 6,597 千円
 ・自主防災活動助成金(@50千円×87校区)
 ・自助・共助・公助のバランスのとれた避難所運営にかかるワークショップ支援業務の実施

○ 防災対策事業(震災関連)<危機管理室> 18,397 千円
 ・東日本大震災等に伴い堺市内へ避難された方々に寄り添った支援を実施
 専門相談窓口、交流会、里帰りバス、支援者向け研修会
 ・被災地を元気づけるため、東日本大震災関連交流活動等支援補助事業を実施
 ・被災地自治体との調整や被災地派遣職員に関する旅費等

○ 防災対策事業(拡充)<危機管理室> 69,909 千円
 新規(22,488 千円)
 ・河川氾濫・高潮・土砂災害のリスクの見直しに伴い、ハザードマップの更新や避難判断マニュアルの見直し、災害種別毎の避難行動の検証などを実施(新規)

- 体育館等の天井耐震化事業<スポーツ部>

 - ・ 体育館の天井等(非構造部材)の耐震化を実施

天井落下防止対策工事 3施設

311,265 千円

債務(84,000 千円)
- 避難行動要支援者調査事業<障害福祉部>

 - ・ 避難行動要支援者の実態把握のため、公的な名簿を活用して要支援者の調査を行い、本人同意を得て、その個人情報地域・行政で共有するとともに、平常時においても地域における見守り活動に活用するなど自助・共助の仕組みづくりを推進

5,379 千円
- 市立保育所耐震化事業<子育て支援部>

 - ・ 市立保育所の耐震化を実施

建替ほか 3か所

421,589 千円

債務(255,000 千円)
- 緊急交通路等の橋りょう耐震強化事業<道路部>

 - ・ 南海トラフ巨大地震等の大規模災害時に、市民の命と暮らしを守るために「命の道」となる緊急交通路・津波避難路等に架かる重要橋りょう150橋のうち、平成28年度は大浜高架橋他10橋の耐震化を実施

2,859,000 千円

債務(390,000 千円)
- 橋りょう長寿命化修繕事業<道路部>

 - ・ 道路ネットワークの安全性を確保することを前提に、橋りょうの維持管理費用の縮減と平準化を目的とした「堺市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、計画的に修繕を実施

1,286,503 千円

債務(27,000 千円)
- 舗装補修マネジメント事業<土木部>

 - ・ 舗装の長寿命化や、補修費用の縮減・平準化等を図るとともに安全安心を確保するため、道路舗装の計画的補修工事を実施

847,569 千円
- 泉北ニュータウン道路舗装及び街路樹更新事業(新規)<土木部>

 - ・ 老朽化が進んでいる泉北ニュータウン内の道路舗装や街路樹の更新事業を推進

279,648 千円

新規(279,648 千円)
- 河川整備事業<土木部>

 - ・ 降雨時における治水安全度の向上を図るため、狭間川改修工事を実施
 - ・ 土居川等の基本設計など

160,110 千円
- 公園における防災トイレ等の設置<公園緑地部>

 - ・ 避難地の機能を有する都市公園の防災機能を強化するため、防災トイレ等の設置(4公園)

39,666 千円

- 都市計画道路の整備<道路部> [別掲あり] 1,890,715 千円

・ 災害時における延焼遮断機能の強化や避難地までの避難経路の確保等の道路機能を有効に発揮するため、都市計画道路の整備を進め道路ネットワークの形成を図る

(諏訪森神野線、南花田鳳西町線(金岡・白鷺地区)、錦浜寺南町線、大阪河内長野線(南余部・北野田地区)、大阪河内長野線(八下地区)、大阪河内長野線(南工区))

債務(159,000 千円)
- 住宅・建築物耐震・防火等改修促進事業(拡充)<開発調整部> [別掲あり] 547,656 千円

・ 住宅及び建築物の耐震性・防火性の向上を促進し、倒れにくく燃えにくい市街地の形成を図るため、木造住宅無料耐震診断・耐震改修費用の概算見積を実施、耐震診断・耐震改修・防火改修・省エネ改修等の事業費を助成 拡充(8,000 千円)

・ 耐震改修促進法による診断義務付大規模建築物及び診断義務付沿道建築物への耐震化事業費を助成 債務(498,000 千円)

・ 燃えにくい市街地の形成を更に促進するため、準防火地域内の防火断熱改修補助制度を拡充し、限度額を100万円から200万円まで引き上げ(拡充)

・ 登録有形文化財など伝統的な建築物の耐震改修を促進するため、設計費の補助限度額を55万円に、工事費の補助限度額を260万円に引き上げ(拡充)
- 大和川左岸(三宝)土地区画整理事業<都市整備部> 94,278 千円

・ 大和川高規格堤防整備事業と土地区画整理事業の一体的整備事業を推進するため、地元地権者の合意形成について継続した取り組みを実施するとともに、大和川左岸(三宝)土地区画整理事業の事業認可に向けた手続きを進める
- 新湊地区密集住宅市街地整備事業<都市整備部> 836,218 千円

・ 消防活動困難区域の解消と地震等の災害時における避難困難性及び延焼危険性の低減を図るため、多様な市街地整備手法を効果的に活用し、建て詰まりの解消、避難路の整備、主要生活道路の拡幅整備及び老朽木造住宅除却補助を実施 債務(139,000 千円)
- 宅地耐震化推進事業<開発調整部> 22,500 千円

・ 大規模盛土造成地に関して現地踏査を実施し、状況を確認
- がけ地近接住宅除却・移転等推進事業(新規)<開発調整部> 14,530 千円

・ 土砂災害特別警戒区域内において、がけ崩れによる被害をあらかじめ防止するために、指定前から区域内に存在する住宅の除却・移転補助、土砂の待受壁設置等補助を新たに実施 新規(14,530 千円)
- 消防団一般管理事務<総務部(消防局)> 17,151 千円

・ 地域防災の強化を図るため、消防団の資機材等の整備及び庁舎設備の維持管理を実施

・ 大規模災害時に迅速かつ的確に対応するため、非常時の消防力を確保
- 消防庁舎等改修事業<総務部(消防局)> 192,371 千円

・ 災害拠点である消防庁舎の機能維持を図るため、庁舎施設及び設備の改修等を実施

- 消防署所等施設整備事業<総務部(消防局)> 33,500 千円
 - ・ 防災拠点として有効に機能する消防施設等の整備を推進するため、堺消防署の移転建替に伴う設計業務を実施 債務(77,000 千円)

- 消防車両等整備事業<警防部> 959,749 千円
 - ・ 消防艇更新に伴う建造工事を実施
 - ・ 消防車両等を計画的に更新し、消防力の充実強化を実施

- 震災対策整備事業<警防部> 3,209 千円
 - ・ 震災時の同時多発火災に1件でも多く対応するため、小型動力ポンプを増強整備

- 消防水利整備事業<警防部> 12,830 千円
 - ・ 震災等により消火栓が使用できない場合に備え、耐震性防火水槽の整備を図り、有効な水利確保を推進

- 消防行政統合システム整備事業<警防部> 255,534 千円
 - ・ 消防行政統合システムの更新に向け、実施設計業務を実施するとともに、統合システムの安定稼働を確保

- 消防救急デジタル無線整備事業<警防部> 21,600 千円
 - ・ 電波法の一部改正に伴う無線通信設備のデジタル方式への移行のため、消防救急デジタル無線装置等を整備

- 予防行政の充実事業<予防部> 3,079 千円
 - ・ 消防音楽隊を活用した消防広報の実施

- (仮称)堺市総合防災センター整備事業<総務部(消防局)> 484,592 千円
 - ・ 防災に関する中核拠点施設として、地域総合防災力の向上を図るとともに、大規模災害に対する緊急の対応や災害対応力の向上を推進

- 水道施設の耐震化事業<上水道部> 8,126,990 千円
 - ・ 震災時におけるライフラインとしての機能を確保・維持するため、経年劣化した水道施設の耐震化を実施 債務(4,493,000 千円)

- 下水道総合地震対策事業<下水道部> 1,702,000 千円
 - ・ 震災時におけるライフラインとしての機能を確保・維持するため、建築物の耐震補強や重要な幹線管きよ等の耐震対策(新設を除く)を実施

- 浸水対策事業<下水道部> 8,526,800 千円
 - ・ 雨に強いまちづくりをめざし、古川下水ポンプ場の建設及び出島バイパス線ほか幹線管きよの整備 債務(561,500 千円)
 - ・ 雨水貯留タンクの設置助成制度の普及促進

Ⅱ 誰もが幸せで、暮らしの質の高いまちを実現します

1 歴史文化を活かしたまちづくりの推進

- 環濠都市堺の再生事業<企画部> 3,000 千円
 - ・ 旧環濠地域において、市民主導のまちづくりを進め、都市魅力の向上や賑わいの創出を図ることにより、市民の本市への愛着や誇りを醸成し、交流人口・定住人口の増加をめざす

- 世界文化遺産登録推進事業<世界文化遺産推進室> 36,271 千円
 - ・ 百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録に向けて、登録推薦書の作成、登録機運醸成に向けた取組、百舌鳥・古市古墳群の構成資産について、保全意識啓発の取組等を推進
 - 百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産登録推進本部会議負担金など

- 百舌鳥古墳群ガイダンス施設等整備事業<世界文化遺産推進室> 378,703 千円 債務(118,000 千円)
 - ・ 百舌鳥古墳群の価値を来訪者に理解してもらうためのガイダンス施設等の整備を推進
 - ガイダンス施設基本・実施設計及び展示設計、古墳の視点場整備など

- 百舌鳥古墳群保存活用事業<文化部> 291,073 千円
 - ・ 史跡百舌鳥古墳群の整備基本計画の策定と史跡整備に伴う発掘調査並びに普及啓発のための講演会等を開催
 - ・ 古墳の史跡指定並びに公有化に向けた取り組み

- 百舌鳥古墳群周辺整備<世界文化遺産推進室、交通部、土木部、公園緑地部> 266,792 千円 債務(51,000 千円)
 - ・ 収塚古墳周辺の広場整備や大仙公園入口の改良工事など
 - ・ 仁徳天皇陵古墳周辺の舗装補修や照明柱の塗装補修、トイレの整備工事など
 - ・ JR阪和線百舌鳥駅南側歩道橋の耐震化・美装化を実施
 - ・ 国内推薦選定後、増加が予想される来訪者に対応するための警備委託
 - ・ 「世界文化遺産の玄関口」にふさわしいJR阪和線百舌鳥駅の整備検討など

- 都市計画道路出島百舌鳥線整備事業<道路部> 219,080 千円 債務(48,000 千円)
 - ・ 都市計画道路出島百舌鳥線(百舌鳥駅前交通広場含む)の用地買収など

- 博物館魅力向上事業<博物館> 19,983 千円
 - ・ 堺市博物館の魅力を向上し、集客を図るための改修・整備
 - 常設展示場の改修など

- さかい利晶の杜学芸系事業<博物館> 33,907 千円
 - ・ 堺市立歴史文化にぎわいプラザ(さかい利晶の杜)において、千利休や与謝野晶子等に関する展示・普及事業を実施

- 大仙公園整備事業<公園緑地部> [別掲あり]

 - ・ 大仙公園内の古墳を保全・活用した歴史公園としての整備など

1,913,118 千円
- 仁徳天皇陵水環境改善整備事業<土木部>

 - ・ 仁徳天皇陵の水質改善を実施するため、調査設計や関係機関と協議など

3,000 千円
- まちなみ再生事業<都市計画部> [別掲あり]

 - ・ 堺環濠都市地域の北部を中心に、歴史文化を活かしたまちなみの再生を図るため、歴史的建築物等の修景整備に対し、補助を実施

3,545 千円
- (仮称)百舌鳥・古市古墳群ノートの作成(新規)<学校教育部>

 - ・ (仮称)百舌鳥・古市古墳群ノートを作成し、児童生徒に配布、社会科や「子ども堺学」等で活用することにより、世界遺産に対する知識や、百舌鳥・古市古墳群への理解の増進を図り、子どもたちの、「わがまちさかい」に対する愛着を深めるなど、世界遺産登録推進の意識の醸成

3,000 千円

2 文化芸術活動の振興

- 音楽文化創造発信事業<文化部>

 - ・ 音楽文化推進事業
 - 市民がクラシック音楽を身近に感じることのできるよう、堺に本拠を置くプロの音楽団体等による公演をはじめ、楽器体験など子どもから大人まで楽しめるプログラムを実施
 - ・ 舞台芸術創造発信事業
 - 堺を拠点に優れた舞台芸術・音楽活動に取り組む文化芸術団体の公演を支援

17,477 千円
- 堺市民芸術文化ホール整備事業<文化部>

 - ・ 芸術文化による感動・喜びを通じた都市魅力の創造・発信を基本理念とする堺市民芸術文化ホールの整備を平成30年度の開館に向けて推進
 - 建設工事など

329,253 千円
- 堺市民芸術文化ホール周辺整備事業<文化部>

 - ・ 堺市民芸術文化ホールとの調和を図り、来館者等が安全・快適に移動することができるように、まちの賑わいに寄与するように周辺整備を推進

99,000 千円
- 堺市民芸術文化ホール管理運営(新規)<文化部>

 - ・ 市民文化の更なる向上、都市魅力の創造及び発信、まちの賑わいの創出に寄与する施設として整備される堺市民芸術文化ホールの指定管理者による管理運営

61,495 千円

- 堺フィールドミュージアム推進事業<文化部>[別掲あり]

 - ・ 文化芸術による堺のまちの新たな魅力の創出を図ることを目的に、堺固有の歴史文化資源を活用し、展覧会や体験プログラムなどのイベントを実施

2,042 千円
- アートを活用したまちの創造<文化部>

 - ・ 市民が身近に美術作品等に親しめることを目的に、本市が所蔵する美術作品等を市内文化施設において広く展示公開

7,193 千円
- さかいアートスクール<文化部>

 - ・ 次代を担う子どもたちが身近に文化芸術に触れられる機会を充実するため、芸術家を小中学校へ派遣

6,998 千円
- 子どものための文化芸術プロジェクト事業(拡充)<文化部>

 - ・ 次代を担う子どもたちの豊かな感性と創造が育めるよう、子どもたちが文化芸術に触れる機会を提供する美術鑑賞プログラムなどを実施

14,563 千円
拡充 (1,681 千円)
- アルフォンス・ミュシャコレクション魅力向上事業<文化部>

 - ・ 世界有数のコレクションであるアルフォンス・ミュシャコレクションの価値や魅力を市内外に広く発信するとともに、空調設備等の更新により展示環境の改善を推進

27,644 千円
- 文化芸術による被災地支援事業<文化部>

 - ・ 東日本大震災の被災地でのミニコンサートの開催や音楽体験など、被災地ニーズに基づいた支援事業を実施

10,800 千円
- 文化芸術審議会運営事業<文化部>

 - ・ 自由で心豊かな市民生活の実現及び都市魅力の創造に寄与するため、「堺市文化芸術推進計画」の目標の達成度・効果等について検証及び評価を実施

1,161 千円

3 生活環境の充実と地域社会活動の推進

- 地域のつながりハート事業<長寿社会部>[別掲あり]

 - ・ ふれあい食事会やいきいきサロン等のグループ援助活動、支援を必要とする方への個別援助活動、校区ボランティアビューローや「お元気ですか訪問活動」などの、地域住民による校区福祉委員会活動を支援するため、堺市社会福祉協議会を通じて活動費を助成

92,273 千円

4 スポーツと健康づくりの推進

- 原池公園事業(野球場・運動公園)＜スポーツ部・公園緑地部＞[別掲あり] 909,656 千円
- ・ 高校野球や社会人野球の公式戦等が開催できる野球場整備と、健康・レクリエーション機能を充実させた運動公園を整備
実施設計、用地取得など
- 大浜体育館建替(武道館併設)事業＜スポーツ部＞ 22,710 千円
債務(25,000 千円)
- ・ 昭和46年に建設した大浜体育館を建替えし、市民が安全で快適にスポーツに親しめる体育館と本市の武道振興の拠点となる武道館の整備を推進
民間手法導入に向けた実施方針などを策定
- J-GREEN堺活用促進事業(国際スポーツイベントチームキャンプ地誘致事業) 1,022 千円
(新規)＜スポーツ部＞ 新規(1,022 千円)
- ・ J-GREEN堺を活用した、ラグビーワールドカップ2019や2020年東京オリンピック・パラリンピックのチームキャンプ地誘致に向け、PR用パンフレットの作成や情報収集を行うための視察等を実施
- セレッソ大阪堺レディース交流イベント(新規)＜スポーツ部＞ 364 千円
新規(364 千円)
- ・ 2016年シーズンのなでしこリーグ2部への昇格が決定したセレッソ大阪堺レディースと連携し、チームの認知度と市民の女子サッカーに対する関心の向上を図るため、市民とチームとの交流イベントを実施
- 健康づくり組織育成事業＜健康部＞ 3,634 千円
- ・ 市民主体の健康づくりを展開するため、自主活動グループやリーダーを育成支援
 - ・ 在宅保健専門職(栄養士・歯科衛生士)の人材育成、地域での活動支援
- 地域介護予防活動支援事業 ＜長寿社会部＞ 564 千円
- ・ 地域の介護予防を目的とした自主的な取り組みをサポートするため、自主運動グループ・ボランティアグループの育成支援や、既存グループへの継続的な活動支援を実施
- 食育推進事業＜健康部、学校管理部＞[別掲あり] 9,150 千円
- ・ 市民や関係団体との協働による食育を推進
 - ・ 学校における食育の推進
- 健康さかい21健康支援事業＜健康部＞ 7,818 千円
- ・ 各区保健センターを中心として学童から高齢者まで様々な年代層を対象に、生活習慣病予防等啓発活動を実施
 - ・ COPD・タバコ対策、減塩の周知等を行うとともに、健康格差の是正を目標に誰もが健康づくりに取り組める環境を整備

5 男女共同参画の推進

- 堺市男女平等社会の形成の推進に関する条例推進事業<男女共同参画推進担当> 8,878 千円
- ・「第4期さかい男女共同参画プラン」及び「堺市配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する基本計画」の推進
 - ・市の審議会等への女性の参画を推進
 - ・「堺市配偶者等からの暴力に関する市民意識・実態調査」の実施
 - ・「第4期さかい男女共同参画プラン」の中間改定を実施
- ひとり親家庭学び直し支援事業(新規)<子ども青少年育成部> 1,317 千円
新規(1,317 千円)
- ・高等学校卒業程度認定試験合格のための講座受講費用の一部を支給することにより、ひとり親家庭の父母または子の学び直しを支援
- ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業(新規)<子ども青少年育成部> 101,873 千円
新規(101,873 千円)
- ・高等職業訓練促進給付金を活用し、就職に有利な看護師等の資格取得をめざすひとり親家庭の父母に、入学準備金や就職準備金の貸付事業を行う団体に経費を補助
- 母子家庭等就業・自立支援センター事業<子ども青少年育成部> 21,550 千円
- ・ひとり親家庭に対し、就業支援講習会の開催や情報提供など就業に向けての一貫した支援を実施
- 母子家庭及び父子家庭自立支援給付事業<子ども青少年育成部> 87,703 千円
- ・ひとり親家庭の自立に向けた主体的な能力開発の取組に対し、自立支援教育訓練給付金及び高等職業訓練促進給付金等を支給
- DV被害者の支援<子ども青少年育成部、区役所> 50,860 千円
- ・配偶者暴力相談支援センターと各区女性相談においてDV被害者支援を実施
- 女性の活躍推進事業<商工労働部> [別掲あり]

6 良好な居住環境の形成

- 河川水路維持事業<土木部> 21,000 千円
- ・河川管理施設を適正に維持管理していくための資料となる河川カルテの作成及び維持管理計画策定

- 緑の保全・創出<公園緑地部>[別掲あり] 154,507 千円
 - ・ 地域緑化助成(屋上・壁面・生垣緑化)
 - ・ 市民協働による緑化推進等
 - ・ 保存樹木の支援等

- 南部丘陵における緑地保全事業<公園緑地部>[別掲あり] 7,626 千円
 - ・ 「堺市緑の保全と創出に関する条例」の基本理念に基づき、南部丘陵を中心とした緑地保全の仕組みづくりや、工場立地法敷地外緑地制度を活用した市民・事業者・行政が協働で緑地保全を推進 債務(4,000 千円)

- 都市公園の整備事業<公園緑地部>[別掲あり] 277,098 千円
 - ・ 三国ヶ丘公園 基本・実施設計、便所改修設計など
 - ・ 新堀公園 施設整備工事、造成工事など
 - ・ 原山公園再整備に係る民間手法導入調査業務及び実施支援業務
 - ・ 都市計画公園の見直し素案作成など

- 原池公園事業(野球場・運動公園)<スポーツ部、公園緑地部>[別掲あり]

- 大仙公園整備事業<公園緑地部>[別掲あり]

- 良好な景観の形成<都市計画部>(拡充) 19,464 千円
 - ・ 都市の個性や魅力を高め、市民のまちへの愛着を育むため、良好な景観の形成を実施 新規(17,000千円)
 - ・ 安全でかつ景観に配慮した秩序ある屋外広告物の掲出の促進に向け、許可制度を運用するとともに百舌鳥古墳群周辺地域については新たに補助制度を創設する(新規)

- 市営住宅建替事業<住宅部>[別掲あり] 1,160,663 千円
 - ・ 良質な住宅ストックの確保及び良好な住環境の形成を目的とし、省エネルギー性能、バリアフリー及び耐震性が確保された住宅へ更新するため、老朽化した市営住宅の建替えを実施 債務(340,000千円)
 - 小阪住宅において、解体工事等を実施
 - 万崎住宅において、基本設計を実施
 - 北清水住宅において、基本・実施設計を実施
 - 協和町・大仙西町住宅において、実施設計及び解体工事等を実施

- 泉北ニュータウン再生推進事業(拡充)<ニュータウン地域再生室>[別掲あり]

- 近隣センター再生事業(拡充)<ニュータウン地域再生室>[別掲あり]

Ⅲ 次代を担う子どもを健やかにはぐくみます

1 子育て世帯への支援と負担の軽減

- 子ども医療費助成事業<生活福祉部> 2,642,773 千円
- ・ 入院(食事療養費を含む)・通院に要する医療費を助成(一部自己負担あり)
対象年齢: 中学校卒業まで(所得制限なし)
- 多子世帯における利用者負担の軽減(新規)<子育て支援部> 127,723 千円
- ・ 子どもが3人以上いる世帯への支援として、上の子どもの年齢に関わらず、第3子以降の0~2歳児が認定こども園や保育所・地域型保育施設を利用する場合において、所得制限を設けず保育料の無償化を実施
新規(127,723 千円)
- 民間認定こども園等と連携した待機児童の解消(拡充) 1,403,284 千円
- <子育て支援部、学校管理部>
- ・ 認定こども園・小規模保育事業施設の整備、既存施設の増改築などによる受入れ枠の拡大を図るほか、認証保育所や私立幼稚園預かり保育などにより、多様な保育ニーズに対応
拡充(938,582 千円)
債務(351,000 千円)
 - ・ 認定こども園整備事業(拡充)
幼保連携型認定こども園などの施設整備に要する経費を一部補助
(平成27~28年度事業) 創設 2か所、増築 1か所、増改築 1か所
(平成27~29年度事業) 増改築 1か所
(平成28年度事業) 幼稚園からの移行 1か所、増築 1か所
(平成28~29年度事業) 幼稚園からの移行 1か所、増改築 2か所
 - ・ 小規模保育整備事業(拡充)
小規模保育事業を新たに実施するための施設の改修などに要する経費を一部補助
3か所
 - ・ 認証保育所運営補助事業
認証保育所が、児童を受け入れるための運営に要する経費を補助するとともに、一定の所得制限の範囲内で利用者負担を軽減するための経費を補助
3か所
 - ・ 私立幼稚園預かり保育推進事業
長期休業期間を含め1日11時間の保育に要する経費を一部助成
8か所
 - ・ 市立幼稚園預かり保育事業
市立幼稚園において預かり保育をモデル実施
3か所

- 子ども・子育て支援新制度の円滑な施行＜子ども青少年育成部、子育て支援部＞ 16,141,602 千円
- 子ども・子育て支援新制度を円滑に運営し、幼児期の教育・保育の質の向上と量の拡充を実施
- ・ 子ども・子育て支援新制度管理事業
 - 子ども・子育て会議の運営や生活保護世帯に対する実費徴収に係る補足給付事業を実施
 - ・ 認定こども園・幼稚園運営事業
 - 子どもが、民間認定こども園・幼稚園から教育・保育の提供を受けた場合の給付に伴う経費
 - 88か所
 - ・ 民間保育所保育実施委託事業
 - 民間保育所の利用に伴う経費
 - 21か所
 - ・ 民間認定こども園・保育所運営補助事業
 - 民間認定こども園や保育所が、子どもの処遇向上、配慮を要する子どもへの対応及び地域の子育て家庭への支援等に要する経費への補助
 - 105か所
 - ・ 私立幼稚園運営補助事業
 - 子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園が、子どもの教育内容の充実や要配慮児童への対応等に要する経費への補助
 - 4か所
 - ・ 保育教諭等人材確保事業
 - 民間認定こども園等が、保育教諭等の人材を確保するための職員への資格取得支援に要する経費への補助
 - ・ 地域型保育事業
 - 子どもが、地域型保育事業(家庭的保育事業、小規模保育事業、事業所内保育事業)から保育の提供を受けた場合の給付に伴う経費等
 - 31か所
- 多様な保育サービス・育児支援の充実(拡充)＜子ども青少年育成部、子育て支援部＞ 449,153 千円
新規(114,840 千円)
- ・ 一時預かり事業
 - 民間認定こども園や保育所等が、保護者の短時間就労・傷病・リフレッシュ等による一時的な保育需要に対応するための一時預かりに要する経費への補助
 - 114か所
 - ・ 病児・病後児保育事業
 - 症状安定期又は病気回復期にあり、集団保育等が困難な児童の預かりを実施
 - 病児・病後児保育施設 5か所
 - ・ 育児支援ヘルパー派遣事業
 - 妊娠中又は出産後の体調不良や育児不安等のため、家事又は育児を行うことが困難な家庭にヘルパーを派遣
 - ・ ファミリー・サポート・センター事業
 - 子どもの安全対策や育児支援のため、通園・通学時の送迎や一時預かりを登録会員が実施

- ・ 地域限定保育士等就職促進事業(新規)
 - 大阪府の地域限定保育士等で、市内の認定こども園等へ勤務することが決定した保育士等を対象に、保育士試験受験講座受講料等の一部を助成
 - ・ さかい保育士就職応援事業(新規)
 - 市内の認定こども園等へ勤務することが決定した潜在保育士に対し、就職準備金の貸付事業を行う団体に経費を補助
- 妊娠・出産の安全性の確保(拡充) <子ども青少年育成部> 1,035,657 千円
- ・ 特定不妊治療費助成事業(拡充) 拡充(140,156 千円)
 - 特定不妊治療(体外受精・顕微授精)及び特定不妊治療に至る過程における男性不妊治療に要する費用を一部助成
 - ・ 妊婦・乳児一般健康診査事業(拡充)
 - 妊婦及び乳児の健康の保持・増進を図るため健康診査を公費負担
 - 妊婦健康診査については、公費負担額(上限)を101,650円から118,550円に拡充
- 不妊症・不育症支援事業 <子ども青少年育成部> 467 千円
- ・ 不妊症・不育症について啓発及び相談事業を実施
- 妊産婦・乳幼児等保健指導事業(拡充) <子ども青少年育成部> 33,609 千円
- ・ パパの育児教室(拡充) 拡充(6,849 千円)
 - 初めてパパ・ママになる方が、産後夫婦で協力して子育てできるように、具体的な世話のしかたについての情報提供を実施
 - 平成27年度 年5回 → 平成28年度 年6回
 - ・ 妊娠・出産・産後早期の切れめのない支援(拡充)
 - 産後の心身ともに不安定になりがちな時期に、支援が必要な母子に助産所でのショートステイを通じ、母親の心身のケアや育児のサポートを行う
 - 産後ケア(宿泊型)の実施
- 子育て世帯等住まいアシスト事業 <住宅部> 30,517 千円
- ・ 新婚世帯、子育て世帯等への支援策として、堺市住宅供給公社が管理する特定優良賃貸住宅のストックを活用し、入居者負担額の一部(月額 2万円を限度)を補助
 - 平成28年度 新たに50戸を募集
- 放課後子ども総合プラン事業 <地域教育支援部> 478,676 千円
- ・ 子どもたちが豊かな放課後を過ごせるよう、待機児童の解消等の課題や保護者ニーズへの対応に向けた多様な方策を検討し、全児童を対象に学校施設の積極的な活用による放課後支援施策を実施
 - 「堺っ子くらぶ」として21校で実施
 - 堺っ子くらぶ(すくすく教室)の各ルームに主任学習アドバイザーを配置
 - 堺っ子くらぶ(すくすく教室)において、夏季休業中の開設日に学習アドバイザーを追加配置

- 放課後児童対策事業(拡充)＜地域教育支援部＞ 1,223,626 千円
 拡充(46,885 千円)
- ・ 放課後等における児童の健全育成と子育て支援を図るため、小学校の余裕教室等を利用して、小学校1～6年の児童を対象に、集団による遊びやゲーム等の活動を実施
 - 美原区(6校)の事業も統合し、「のびのびルーム」として71校で実施
(放課後ルーム設置校については1～3年生を対象)
 - 開設時間の拡大
 - ・通常時 18時まで→18時30分まで
 - ・土曜日、長期休業中 9時から(夏季休業中8時30分)→8時から
 - ・美原区 17時30分まで→18時30分まで
*19時までの時間延長制度(希望者)の導入

- 放課後ルーム事業(拡充)＜地域教育支援部＞[別掲あり] 140,341 千円
 拡充(5,910 千円)
- ・ 小学校施設を放課後等に使用し、小学校4～6年の児童を対象に学習機会の提供やスポーツ等の活動を支援
 - 15校で実施
 - 19時までの時間延長制度(希望者)の導入

2 社会全体で子どもをはぐくむ仕組みづくり

- 子育て支援情報発信事業(新規)＜子ども青少年育成部＞ 7,178 千円
 新規(7,178 千円)
- ・ 子育て層の利用率が高いスマートフォンを活用した「子育て支援アプリ」を構築し、子育て支援情報等を子育て家庭それぞれの状況に応じてタイムリーに分かりやすく提供する
- さかいチャイルドサポーター育成事業＜子ども青少年育成部＞ 13,796 千円
- ・ 子育て支援に意欲のある地域の人材を対象として、多様な保育や子育て支援に関する研修を実施することで、サポーターの育成を図る
- みんなの子育てひろば事業＜子ども青少年育成部＞ 147,051 千円
- ・ 就学前の児童やその保護者が交流できる場を提供するとともに、運営に要する経費等を補助
平成27年度 29か所 → 平成28年度 31か所
- 地域子育て支援センター事業＜子ども青少年育成部、区役所＞ 26,619 千円
- ・ 地域の子育て支援拠点として、育児不安の解消を図るための子育て家庭への支援や、子育て関連情報の提供、市民ボランティア等の育成や子育て支援関係団体との地域ネットワークを構築
 - ・ 区役所に子育て中の親と子が交流する常設の広場を開設
6か所

- キッズサポートセンターさかい運営事業<子ども青少年育成部>

 - ・子どもとその保護者等が「遊び」を出発点に集い、交流し、気軽に相談できる子育て支援の場を提供することで、子育てに関する不安感や負担感を軽減するとともに、まちの賑わいづくりに資するため、公民共同によりキッズサポートセンターさかいを運営

60,977 千円
- 子ども食堂モデル事業(新規)<子ども青少年育成部>

 - ・経済的・時間的な理由により子どもの食事や生活環境が十分でなく、家庭的環境の中で食事ができない「孤食」の問題が指摘されている中、本市内で「子ども食堂」をモデル的に開催し、運営上の課題や利用者ニーズ(孤食の状況)、支援のあり方等に関する調査を併せて実施

5,000 千円
新規(5,000 千円)
- 乳児家庭全戸訪問事業<子ども青少年育成部>

 - ・生後4か月までの乳児がいる全ての家庭を訪問し、支援が必要な家庭に対して、子育て情報の提供や適切なサービスを紹介

3,845 千円
- 子育てアドバイザー事業<子ども青少年育成部>

 - ・子育て経験の豊かなボランティアを登録し、子育て不安等を抱える家庭や子育てサークル等に派遣するとともに、初めて出産した家庭を訪問し、育児の悩みなどに対応

5,465 千円
- 地域ネットワークを活用した子ども・若者支援の推進<子ども青少年育成部>

 - ・子ども・若者育成支援推進事業
ひきこもり、ニートなど困難を抱える子ども・若者が安定した社会生活を営めるよう、各関係機関が連携し、ネットワークによる支援を推進するとともに、ユースサポートセンター(子ども・若者総合相談センター、堺市若者サポートステーション)において相談や就労支援などを実施

21,789 千円
債務(66,000 千円)
- 発達障害者(児)支援事業<子ども青少年育成部>

 - ・発達支援コーディネーターを配置し、4・5歳児発達相談事業、養育者支援事業、啓発事業を実施
 - ・個別支援ファイル「あい・ふあいる」の活用を促進

32,104 千円
- 発達障害者支援センター運営<子ども青少年育成部>

 - ・発達障害者支援の拠点として、本人、家族及び関係機関等からの相談、関係機関に対する研修や啓発活動を実施

29,164 千円
債務(90,000 千円)
- 障害児等療育支援事業<子ども青少年育成部>

 - ・家庭への訪問や事業所への通所により、相談及び必要な療育・訓練の提供、保育所等支援機関へ対応方法に関する指導・助言を行い、障害児や発達に不安のある子どもと家族へ早期介入を図るとともに必要な福祉サービス利用に向けた支援を実施

9,406 千円

- あい・さかい・サポーター養成事業<子ども青少年育成部>

 - ・ 障害児など特別な支援を必要とする子どもとその家族に適切な支援を行うことができるよう、認定こども園、保育所、幼稚園、事業所等の職員に体系的な研修を行い「あい・さかい・サポーター」及び2か年度の研修により、各機関及び地域において中核となるサポートリーダーを養成

1,529 千円
- 市立児童発達支援センター整備事業<児童自立支援施設整備室>

 - ・ 就学前児童の安全・安心な療育環境をめざすとともに、施設機能をより充実するため、隣接の子ども相談所跡地を含めて活用し、「えのきはいむ」及び「第2もず園」の一体的な建替え整備を平成31年度の開所に向けて推進
施設設計、解体工事、建設工事など

734,534 千円
債務(798,000 千円)
- 子ども虐待の防止(拡充)<子ども青少年育成部、区役所、学校教育部>

 - ・ 子ども虐待防止事業
市全体の虐待通告の把握や分析を行うほか、関係機関との調整や情報集約等を行うとともに、児童虐待防止推進月間(11月)を中心に、女性に対する暴力をなくす運動との連携により、児童虐待防止のためのオレンジリボンキャンペーン事業を実施
 - ・ スクールソーシャルワーカーの配置(拡充)[別掲あり]

38,381 千円
拡充(4,662 千円)
- 社会的養護体制整備事業<子ども青少年育成部、子ども相談所>

 - ・ 社会的養護を必要とする子どもの状態に応じた適切な支援を行うため、本市の社会的養護体制の質的向上と計画的な整備を推進
児童養護施設 耐震化のための建替補助 1か所

132,780 千円
債務(138,000 千円)
- 子ども相談所(児童相談所)運営<子ども相談所>

 - ・ 虐待、非行、障害児等に関し、児童福祉司による社会診断や児童心理司による心理診断等で総合診断を行い、問題の改善に向けて、助言や継続指導等を実施
 - ・ 緊急保護、行動観察、短期入所指導等一時保護が必要と認められた子どもに、児童指導員、児童心理司、保育士、学習指導員、看護師等の職員が生活指導・学習指導・健康管理等を実施
 - ・ 家族再統合に向けた施設入所児童とその保護者へのアフターケアを実施

223,910 千円
- 子どもの貧困に関する実態調査(新規)<子ども青少年育成部>

 - ・ 本市における子どもの貧困の実態及び支援ニーズを把握するため、子どもや子どものいる家庭の生活実態に関する基礎的なデータを収集することを目的として、市民等を対象とした調査を実施

5,000 千円
新規(5,000 千円)
- 放課後子ども総合プラン事業<地域教育支援部>[別掲あり]
- 放課後児童対策事業(拡充)<地域教育支援部>[別掲あり]

- 放課後ルーム事業(拡充)＜地域教育支援部＞[別掲あり]

- 支援学校サマーサポート事業＜地域教育支援部＞ 1,411 千円
 - ・ 支援学校小学部に就学している留守家庭児童等の健全な育成を図るため、夏休み期間中にサマーサポート事業を実施

- 堺版コミュニティ・スクール推進事業(拡充)＜学校教育部＞ 7,071 千円
 - ・ 全小中学校に学校や地域の実情に応じた「学校運営委員会」を設置し、学校経営に保護者や地域住民などの参画を得て、本市独自の学校運営体制の構築を推進 拡充(1,986 千円)

平成27年度 28校 → 平成28年度 136校

- 区教育・健全育成会議等運営事業 65,000 千円
 - ＜市民生活部、区役所、教委総務部、学校教育部＞[別掲あり]
 - ・ 学校教育を取り巻く環境の整備を推進することで、地域全体で子どもの成長を支え、区域の教育力の向上及び健全育成の充実を図るため、各区において区教育・健全育成会議及び相談窓口を運営

- 地域人材活用事業(拡充)＜学校教育部＞ 72,597 千円
 - ・ 地域協働型教育の一環として、地域人材等を積極的に活用することで、学校園の教育活動を支援し、学校教育の活性化を推進 拡充(3,634 千円)

小・中学校に子ども堺学サポーターを配置し、堺を愛する教育をより一層推進

3 学ぶ力・生きる力の育成

- 被災者支援交流事業(拡充)＜学校教育部＞ 7,200 千円
 - ・ 被災地(福島)の子どもたちを堺市に招待し、スポーツや文化交流を通じて、震災によるストレスを軽減しリフレッシュを図るとともに、本市の子どもたちに交流を通じて防災への意識や理解を深める機会を提供 拡充(4,800 千円)

平成27年度 1種目(サッカー) → 平成28年度 2種目(サッカー・バレーボール)

- 小中一貫教育・学力向上推進事業＜学校教育部＞ 318,487 千円
 - ・ 中学校区全体での静謐な教育環境の実現と、総合的な学力の向上に向け、義務教育9年間の一貫したカリキュラムや指導體制に基づく教育活動を実践
 - 学力向上研究校を指定し、先導的に学力向上の取組を実施
 - 力量のある教員OBの配置に加え、大学教員による助言等を実施
 - 中学校 2校を指定
 - 小中一貫教育推進校リーダーを配置 43中学校区
 - 学力等実態調査「子どもがのびる」学びの診断を小学校3～6年の児童を対象に実施

学びの診断の分析結果の活用
 経年変化を捉えた個人への活用指導を強化
 明らかになった課題を改善するための復習教材を配布
 全小学校6年を対象に、基礎的な内容の習得を確認するための問題集「中学への道」を配布

- 小中一貫校整備事業<学校管理部> 468,729 千円
 ・ 施設一体型小中一貫校として整備するため、校舎増築工事等を実施 債務(174,000 千円)
 対象:大泉小学校、大泉中学校

- キャリア教育推進事業<学校教育部> 4,781 千円
 ・ 堺市出身の著名人等、多様な分野で専門的知識・技能を有する外部人材を活用し、総合的な学習の時間等に出前授業等を実施

- 英語教育推進事業<学校教育部> 155,405 千円
 ・ 教員の英語力・指導力向上のための研修を実施
 ・ 英語能力判定テストを、英語の授業力向上研究指定校(2中学校)の全学年で実施
 ・ 全小中高等学校にネイティブ・スピーカーを配置し、体系的・継続的に外国語に触れる機会を提供し、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力を育成

- スクールソーシャルワーカー活用事業(拡充)<学校教育部> 18,004 千円
 ・ 不登校や暴力行為等生徒指導上の課題や児童虐待など、社会福祉等の専門的知識・技能を活用し、家庭環境など子どもの置かれたさまざまな環境に働きかけて支援を行うスクールソーシャルワーカーの活動日数を拡充 拡充(4,662 千円)
 派遣型 2人 週2日
 区担当 6人 週2日 → 週3日

- 堺マイスタディ事業(拡充)<学校教育部> 142,795 千円
 ・ 放課後や夏季休業中などを活用し、小学校3～6年、中学校全学年の児童生徒を対象としたきめ細かな学習指導を実施 拡充(43,200 千円)
 新たに中学校のモデル校において、教育関連企業等を活用し、土曜日等の学習支援を実施
 モデル校 14校で実施

- 環境・防災教育推進事業<学校教育部> [別掲あり] 4,367 千円
 ・ 持続可能な社会の構築に向けて、家庭や地域と協働し、子どもたちに地域の実情に応じた環境や防災に対する当事者意識をはぐくみ、課題解決に向け主体的に実践できるような環境教育と防災教育を推進
 先行的な環境・防災教育の研究が実施できるように希望する小中学校に環境・防災サポーターを配置
 ゴーヤ栽培によるグリーンカーテンを小学校50校で実施
 防災教育講演会及び研修会を実施

- **学校図書館教育推進事業(拡充)〈学校教育部〉** 57,553 千円
 拡充(7,812 千円)
- ・ 子どもたちの読書活動を推進し、豊かな心を育成するための読書センター機能と主体的な学習活動を支援する学習情報センター機能を構築
 - 学校図書館職員が推進校を巡回訪問し、指導助言を実施
 - 学校図書館職員 7人
 - 全小中学校に学校図書館サポーターを配置し、学校図書館教育を推進
 - サポーターの配置回数
 - 週2.5回/1校(小中)→週3.5回/1校(小)、週2.5回/1校(中)
 - 児童生徒の読書習慣の定着を図るため、堺市読書ノートを作成・配布
- **幼児教育推進事業〈子育て支援部、学校管理部〉** 13,406 千円
- ・ 小学校と認定こども園・幼稚園・保育所との連携などを通じ、小学校への円滑な接続につながる幼児期の教育・保育を推進
- **豊かな心の育成事業(拡充)〈学校教育部〉** 3,224 千円
 新規(1,022 千円)
- ・ 道徳の教科化実施に備え、子どもの豊かな心の育成をめざし、小中学校における道徳の時間の指導の充実を図るとともに、家庭・地域と連携した豊かな体験と道徳の時間を関連づけた道徳教育を推進
 - 道徳教育推進モデル校を指定 2中学校区
 - 教員を独立行政法人教員研修センター主催の中央研修「道徳教育指導者養成研修」へ派遣
 - 道徳の授業づくりを目的とした教員研修の実施(新規)
 - 堺市道徳教育研究大会の開催(新規)
 - 堺市道徳資料集「未来をひらく」教材検討委員会の設置(新規)

4 教育・生活環境の充実

- **特別支援教育環境整備事業(拡充)〈学校教育部〉** 209,762 千円
 拡充(6,132 千円)
- ・ 第4次堺市障害者長期計画、障害者差別解消法の施行を踏まえ、小中学校の特別支援教育体制の充実のための施策を推進
 - 支援学級在籍児童生徒の増加や障害の重度・重複児童生徒が在籍する支援学級への支援充実のため介助員を増配置(拡充)
 - 平成27年度 158人 → 平成28年度 162人
- **ユニバーサルデザインスクール事業(拡充)〈学校教育部〉** 4,734 千円
 新規(1,551 千円)
- ・ 発達障害等配慮を要する子どもへの対応のために、特別支援教育の視点に基づくくどの子にもわかりやすい授業づくりや、だれもが過ごしやすい学習環境づくり等を推進
 - 発達障害の特性等の理解や支援体制構築に取り組む学校への専門家の派遣
 - 発達障害理解や授業のユニバーサルデザイン化に向けた研修の実施
 - 通級指導担当者研修の実施(新規)

○ いじめ問題への対応(拡充)〈学校教育部〉

126,016 千円

拡充(4,662 千円)

《未然防止の取組》

- ・ デートDV防止研修の実施
小中学校教員を対象にデートDV防止についての授業を行うための研修を実施
- ・ いじめ防止等啓発チラシの作成
いじめの防止等を啓発するチラシを作成・配布
- ・ いじめ・暴力防止プログラムの実施
平成28年度 240学級
- ・ 教職員の対応力を高めるためのいじめ防止等研修の実施
- ・ ネットいじめ防止プログラムの実施
外部講師と協働でネットいじめ防止授業を実施し、保護者にも啓発
対象学年 中学1年生・小学4年生
- ・ 生徒活動リーダーの養成
全中学校の生徒会役員など生徒活動のリーダーが、合宿でいじめ問題について学習・討議し、「いじめをなくす」キャンペーンを実施
- ・ SAFEプログラム研修の実施
小学校低学年担当教員を対象に、子どもがいじめや暴力、虐待等の危機から切り抜ける手段を身に付けるためのプログラムについて研修を実施

《早期発見の取組》

- ・ スクールカウンセラーの配置
平成28年度 小学校 16校 中学校 全校 高校 全校
- ・ いじめ巡回相談員の配置
学校のいじめ問題への対応を把握するとともに、学校に対し、いじめ問題の解決に向けて相談・指導助言等の支援を行うため、いじめ巡回相談員を配置
平成28年度 2人
- ・ 電話教育相談の実施
いじめ等に関する電話相談を24時間実施

《早期解決の取組》

- ・ いじめ防止等対策推進委員会の設置
いじめ防止対策推進法に基づくいじめに関する調査等を行う教育委員会の附属機関の設置
- ・ スクールソーシャルワーカーの配置(拡充)[別掲あり]

○ 学校教育ICT化推進事業〈学校教育部〉

631,431 千円

- ・ 教育用タブレット端末の活用
全小学校と支援学校の普通教室等に整備した教育用タブレット端末とデジタル教科書を活用し、「堺スタイル」による効果的な授業を実施

- **スクールサポート事業<学校教育部>** 13,694 千円
- ・ スクールロイヤー制度の実施
学校だけでは解決が困難な事象等について、法的な見地から弁護士が学校を支援
 - ・ スクールサポートチームの派遣
学校危機管理アドバイザー、生徒指導サポートスタッフ、指導主事等を学校へ派遣し短期・集中的に支援
- **教育活動支援事業<学校教育部>** 47,641 千円
- ・ 交響楽団芸術鑑賞事業の実施
子どもたちが、プロの交響楽団による演奏を体感し、一流の芸術文化に触れることで、豊かな情操を育成
- **部活動推進事業<学校教育部>** 67,198 千円
- ・ 中学校の部活動に要する消耗品及び備品の購入にかかる経費の一部を負担
 - ・ 中学校・高等学校全国大会等参加補助金・奨励金を支給
 - ・ 中学校の部活動に技術指導者を派遣
- **体力向上推進事業<学校教育部>** 2,931 千円
- ・ 子どもの体力向上を図るため、学校で作成する体力向上プランに基づく取組や、学校・家庭・地域の連携による体力向上の取組を推進
大学と連携し、体力向上サポーターを活用
JFAアカデミー堺と連携したサッカー指導教室を開催
- **教職員の資質能力の総合的な向上<学校教育部>** 110,887 千円
- ・ 「教職員元気プロジェクト」の実施
意欲的に実践研究に取り組む教職員の意欲向上を目的に、授業の達人<マイ☆スター>認定制度を実施するとともに、研究推進校や教員が自主的に行う研究に対する支援を実施
 - ・ 専門指導員の派遣
優れた指導力をもつ学校園の元管理職等を初任者等配置校へ派遣し、訪問指導、支援を実施
 - ・ 堺版授業スタンダードの徹底
堺版授業スタンダードの徹底による授業改革を行うため、授業改革専門指導員の派遣と教科別研修を実施
 - ・ 指導的立場の教員を育成するための研修派遣
指導的立場の教員育成を行うため、大阪教育大学連合教職大学院に教員を派遣し、本市教育の充実を図る

- 子どもの安全安心対策事業<教委総務部、学校教育部、学校管理部> 167,038 千円
 - ・ 学校安全管理員の配置
 - 小学校全校及び支援学校に配置
 - ・ 学校安全指導員の派遣
 - 府警OBによる教員に対する不審者対応訓練、子どもに対する安全講習会の開催、巡回指導の実施
 - ・ 子どもの安全見まもり隊活動の実施
 - 各小学校区において、自治会、PTA等の協力により、登下校時の安全を確保

- 中学校給食事業(拡充)<学校管理部> 580,518 千円
 - ・ 全ての中学校において2学期から、温かく、量が選べる、安全安心な学校給食(民間調理場を活用したデリバリー方式による選択制給食)を実施 拡充(470,900 千円)

- 食育推進事業<健康部、学校管理部> [別掲あり]

- 小学校普通教室への空調整備事業<学校管理部> 3,121,500 千円
 - ・ 小学校の普通教室及び支援教室に空調機器を整備 債務(1,398,000 千円)
 - 供用開始 平成29年度夏季

- 府費負担教職員権限移譲準備事務事業<教委総務部> 350,147 千円
 - ・ 平成29年度に大阪府から堺市へ移譲される教職員の給与負担や教職員定数の決定等諸権限の円滑な移譲に向けて、人事・給与等のシステム構築などの準備にかかる取組を推進 債務(34,000 千円)

IV 産業を振興し、地域の持続的発展を支えます

1 中小企業の経営基盤の強化

- コミュニティビジネス進出支援事業<商工労働部> 4,295 千円
 - ・ 地域や社会が抱える課題について、ビジネス的手法での解決を促すため、新たにコミュニティビジネスに進出する中小企業を支援

- さかい起業チャレンジポート事業<商工労働部> 5,000 千円
 - ・ 堺商工会議所などの産業支援機関が一体となり、勉強会・交流会の開催や情報提供等と合わせて、起業家の成長段階やニーズに応じた各支援機関のサポートなど総合的な支援を実施

- 起業・創業支援事業(拡充)<商工労働部> 88,951 千円
新規(1,500 千円)
 - ・ さかい新事業創造センター(S-Cube)の入居者に対し、総合的な経営支援を実施するとともに、女性の起業を促進するため、先輩女性起業家からのアドバイスを実施
 - ・ さかい新事業創造センター(S-Cube)入居者以外の創業者を対象に、事業の継続性を高めるため、創業分野の専門家がきめ細かな支援を実施(新規)

- 伝統産業振興事業<商工労働部> 75,648 千円
 - ・ 伝統産業の優れた技術・技能の周知や競争力強化を図るため、販路開拓や次世代人材の育成、情報発信等の支援を実施
 - ・ 事業所などへの見学者受け入れを支援し、ものづくりの魅力発信を強化

- 経営サポート事業<商工労働部> 353,427 千円
 - ・ 中小企業者に対して、取引拡大・販路開拓等の経営支援を実施
 - ・ 公益財団法人堺市産業振興センターが市内中小企業への総合的な支援を実施
また、後継者育成のため堺刃物職人養成道場において、実技研修を行うとともに、事業者とのマッチング等を実施

- 金融対策事業(拡充)<商工労働部> 4,843,736 千円
(拡充)113,000 千円
 - ・ 市内中小企業の事業資金の相談及び融資あっせんを行い、資金調達の円滑化と経営の安定化を促進
 - ・ 中小企業活力強化資金融資において事業継続計画(BCP)を策定し、自然災害に備えるための設備投資を行う中小企業者に対し、利率を抑えた融資枠を設定(拡充)

- さかいJOBステーション事業<商工労働部> [別掲あり]

- 地域人材育成強化事業<商工労働部> [別掲あり]

- 市内企業就業者定着支援事業<商工労働部> 8,862 千円
 - ・ 市内中小企業の人材定着・人材育成支援を図るため、企業訪問によるコンサルティングや新規採用者・指導育成者向けセミナー等を実施

2 成長産業分野の振興

- 企業投資促進事業(拡充)<商工労働部> [別掲あり]

- 成長産業分野参入支援事業 (拡充) <商工労働部> 51,554 千円
 - ・ 市場が拡大している成長産業分野への参入を促進するため、ものづくり企業を対象に、当該分野で活用できる技術のセミナーなどを実施(拡充) 新規(2,000 千円)
拡充(4,554 千円)
債務(10,000 千円)
 - ・ 成長産業に進出する中小企業を対象に技術力向上や経営基盤強化のための専門人材雇用に要する経費を補助(新規)
 - ・ 中小企業の製品・技術の高付加価値化や新分野進出を促進するため、新製品・新技術開発の取り組みを支援

3 域外販路開拓と海外経済交流の拡大支援

- 堺産品海外需要拡大事業<商工労働部> 16,083 千円
 - ・ 伝統産業を含む地場産業の振興及び海外での堺の知名度向上を図るため、海外での市場開拓に資する事業を実施
- 海外経済交流促進事業<商工労働部> 5,900 千円
 - ・ 海外市場での販路拡大及びグローバル人材の確保等に資する事業を実施し、海外との経済交流を促進
- 堺産品首都圏展示販売事業<商工労働部> 9,896 千円
 - ・ 堺産品の認知度向上と販路開拓を図るため、首都圏において堺刃物の常設販売コーナー運営と堺産品の企画展を実施

4 市内への投資促進および内陸部への経済効果波及促進

- 企業投資促進事業(拡充)<商工労働部> [別掲あり] 41,712 千円
 - ・ 本市の雇用機会や事業機会の確保並びに本市経済の持続的な発展を図るため、企業の本社機能等の東京からの移転や施設の拡充等に向けた投資を促進するための補助制度を創設 債務(600,000 千円)
- 市内産業集積活性化事業 <商工労働部> [別掲あり] 32,129 千円
 - ・ 都心地域、泉北ニュータウン各駅周辺地域及び中百舌鳥駅周辺地域における業務系機能等の集積を促進

5 まちの魅力向上につながる商業機能の充実

- 地域コミュニティ形成支援事業(拡充)＜商工労働部＞ 51,120 千円
・ 地域経済の活性化を図るため、商店街と大型店の連携による地域消費喚起と賑わいづくりの取組を支援(新規) 新規(14,000 千円)

6 元気な農業・農空間のあるまちづくりの推進

- 農業担い手支援事業(拡充)＜農政部＞ 69,948 千円
・ 農地の保全と農業の活性化に貢献する農作業受託や規模拡大に必要な機械整備について、対象を拡大し支援(拡充) 拡充(6,000 千円)
・ 青年就農給付金の給付により、新規就農を促進
・ 機構集積協力金を活用し、農地中間管理事業による担い手農家への農地集積を促進
- 地産地消推進事業＜農政部＞ 3,100 千円
・ 堺産農産物「堺のめぐみ」の普及・PRを実施
・ 「堺のめぐみ」を使用した商品化に向けた取り組みや生産者と事業者・企業とのマッチングを促進するためのポータルサイトの運営等、6次産業化・農商工連携を推進
- 農空間保全・活用事業＜農政部＞[別掲あり] 61,501 千円
・ 農空間づくりプランに基づく農道整備等に対する助成
・ 農業生産基盤整備事業の拡充による、更なる遊休農地の解消、農空間保全の推進

V 持続可能な環境共生都市を実現します

1 市民の環境文化の創造

- | | |
|---|------------|
| ○ スマートハウス化支援事業(拡充)＜環境都市推進部＞ | 125,311 千円 |
| <ul style="list-style-type: none">・住宅における安全・安心・効率的なエネルギー利用を実現する次世代型の住宅であるスマートハウスの創出に向け、太陽光発電システムとHEMS(住宅用エネルギー管理システム)の両方を導入した場合、その費用の一部を補助・これらの導入を条件に、燃料電池コージェネレーションシステムや定置型リチウムイオン蓄電池等を追加導入した場合、その費用の一部を補助・自立分散型エネルギーの普及拡大や、地球温暖化対策、ヒートアイランド対策に高いポテンシャルを有する太陽熱エネルギーの普及拡大のため、太陽熱利用システム導入費用を一部補助・集合住宅において、HEMSを導入した場合や、それを条件に定置型リチウムイオン蓄電池を設置した場合、それぞれ導入費用の一部を補助・平成28年度は、集合住宅における蓄電池や、戸建住宅におけるリースによるHEMS導入にかかる費用を補助対象に追加 | |
| ○ 公共施設等省エネ・省CO2推進事業＜環境都市推進部＞ | 8,831 千円 |
| <ul style="list-style-type: none">・市施設の省エネ・省CO2化を図るため、公共施設に対し省エネ・節電に効果的なデマンド監視装置を導入するとともに、CO2削減ポテンシャル診断を実施・市域の事業所に対し省エネ・節電アドバイザーを派遣 | |
| ○ 民間資金を活用したまちなかソーラー発電所設置事業＜環境都市推進部＞ | 1,872 千円 |
| <ul style="list-style-type: none">・市域における創エネルギー及び低炭素化を推進するため、民間資金等を活用して公共施設等への太陽光発電システム導入を促進 | |
| ○ 堺エコロジー大学運営事業＜環境保全部＞ | 11,941 千円 |
| <ul style="list-style-type: none">・市民の環境意識の向上を図り、堺の環境の未来を支える人材を育成するため、若年層への環境学習をはじめとする一般講座や、1年間のカリキュラムで行う専門コース等の各種講座を実施するとともに、専門コース修了生の活躍の場を提供 | |
| ○ 環境都市推進事業＜環境都市推進部＞ | 12,920 千円 |
| <ul style="list-style-type: none">・堺市環境都市推進協議会の運営を通じ、市民、事業者、大学、行政が一体となった温室効果ガス削減に向けた取組の推進及び環境モデル都市にかかる施策・取組の進捗管理を行うとともに、「(仮称)堺市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」を策定 | |
| ○ 低炭素活動促進事業＜環境都市推進部＞ | 3,302 千円 |
| <ul style="list-style-type: none">・省エネ・節電に関するセミナーの開催や、「うちエコ診断」の実施、「次世代エネルギーパーク」の普及啓発等、温室効果ガス削減に向けた施策を推進 | |
| ○ 暑さ対策事業＜環境都市推進部＞ | 2,051 千円 |
| <ul style="list-style-type: none">・ヒートアイランド現象等に伴う暑さを軽減するため、グリーンカーテン、打ち水等の体感温度を下げるイベントや取組紹介のパンフレットを通して、省エネや節電にも役立つ暑さ対策を推進 | |

- 市営住宅建替事業<住宅部>[別掲あり]
- 住宅・建築物耐震・防火等改修促進事業(拡充)<開発調整部>[別掲あり]
- 環境・防災教育推進事業<学校教育部>[別掲あり]

2 循環型社会推進と自然環境の保全・再生

- 減量化・資源化事業<環境事業部> 17,894 千円
 - ・ 一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみ減量化・リサイクルに関する取組を継続的に実施するとともに、ごみ組成等の基礎調査を実施
 - ・ 小型家電リサイクル法の施行に伴い、使用済小型家電に含まれる有用な金属類を再資源化するため、使用済小型家電の回収・リサイクルを実施
- 緑の拠点整備「クールダム」事業<環境保全部> 728 千円
 - ・ 平成21年に植樹した堺第7-3区共生の森の区域(約5ha)において、市民等参加による苗木の下草刈り等の管理を実施
- 生物多様性保全推進事業<環境保全部> 4,342 千円
 - ・ 堺市生物多様性ネットワーク会議を推進母体として、生物多様性・堺戦略に基づく各種施策を実施
- 農空間保全・活用事業<農政部>[別掲あり]
- 南部丘陵における緑地保全事業<公園緑地部>[別掲あり]
- 緑の保全・創出<公園緑地部>[別掲あり]
- 都市公園の整備事業<公園緑地部>[別掲あり]
- 原池公園事業(野球場・運動公園)<スポーツ部、公園緑地部>[別掲あり]
- 大仙公園整備事業<公園緑地部>[別掲あり]

3 省エネルギー・省CO2の推進と再生可能エネルギーの活用による産業構造の転換

- 水素エネルギー社会構築事業<企画部> 18,196 千円
 - ・ 水素ステーション等、都市活動に身近な水素利活用の実証実験に向けた実施プランづくりとともに、水素エネルギーに係る普及啓発、情報発信の取組を推進
- 省エネ設備等導入支援事業<環境都市推進部> 60,040 千円
 - ・ 事業者による省エネルギー性能の高い機器及び設備の導入に要する経費の一部を補助することにより、事業所の省エネルギーの取組を推進

4 人と環境に優しい交通体系の構築など低炭素型都市構造への変革

- 次世代自動車普及促進事業<環境都市推進部> 1,691 千円
 - ・ 次世代自動車の普及促進を図るため、燃料電池自動車や電気自動車等に関する講習会等を実施
- 自転車通行環境整備事業<自転車まちづくり部> [別掲あり] 289,340 千円
 - ・ 堺市自転車ネットワーク整備アクションプラン50kmに基づき、平成27年度から8年間で50kmの整備を目指す
 - ・ 歩行者の安全を第一とし、自転車利用者の安全にも配慮した自転車道や自転車レーン等の自転車通行環境を整備(平成28年度は7.8kmを整備(府道堺狭山線、錦南宗寺線、宮山台茶山台線等))
- コミュニティサイクル事業<自転車まちづくり部> [別掲あり] 85,992 千円
 - ・ 自動車利用中心から公共交通や自転車利用への転換を図るため、コミュニティサイクルを運営
- 路面電車活性化事業<交通部> [別掲あり]
- 総合交通体系調査(拡充)<交通部> [別掲あり]
- 公共交通利用促進事業(拡充)<交通部> [別掲あり]

VI まちの魅力向上と、賑わいと交流のまちづくりを進めます

1 都心地域や各地域拠点の活性化

- 市内産業集積活性化事業<商工労働部> [別掲あり]

- 都心整備推進等事業<都市再生部、行政部> 609,625 千円
債務(2,600,000 千円)
 - ・ 中心市街地を含む都心地域の活性化に向け、地域と連携した賑わいのあるまちづくりを進めるため、市民の活動や交流の場となる市民交流広場の整備を推進
 - ・ 市役所前の市民交流広場の整備にあわせ、市民駐車場(保健センターと併設)を移転整備

- 都心活性化推進事業<都市再生部> 55,966 千円
 - ・ 中心市街地における民間の共同住宅供給に対する支援や、都心地域における地域主体のまちづくり活動に対する支援等により、公民協働で地域の活性化を推進

- 堺東駅南地区市街地再開発事業<都市再生部> 1,397,194 千円
 - ・ 堺東駅周辺地域の活性化に向けて、住宅・商業施設等を主要な用途とする新たな再開発ビルと、駅前ペDESTリアンデッキ等の公共施設の整備を推進

- 堺鳳駅南地域市街地整備事業<都市整備部> 901,010 千円
債務(101,000 千円)
 - ・ 都市計画道路鳳上線(約1.3km)の整備を通じ、交通結節点機能の強化、通行の安全性を向上
 - ・ 土地区画整理事業手法を用いた沿道整備街路事業により、都市計画道路鳳上線の整備を推進し、同時に沿道区域を一体的に整備

- 臨海部活性化推進事業<都市再生部> 122,144 千円
 - ・ 堺旧港地区をはじめとする堺臨海部の活性化に向けて、土地活用などを推進し、賑わいを創出

- 臨海部整備推進事業<都市再生部> 17,735 千円
 - ・ 堺浜地区の活性化に向けて、防災緑地の整備を促進し、市民が海辺を楽しめる場を創出

- 黒山西土地区画整理事業<都市整備部> 624,075 千円
 - ・ 良好な市街地形成に向けて、黒山西地区で進められている地元地権者による土地区画整理事業を推進

- 都市政策推進事業<都市計画部> 10,700 千円
 - ・ 持続可能な都市づくりに向け、本市の土地利用の現状・将来予測等の把握や集約型都市構造の形成に向けた方策等の検討を実施

2 泉北ニュータウンの再生

- | | |
|---|----------------|
| ○ 泉北ニュータウン再生推進事業(拡充)＜ニュータウン地域再生室＞[別掲あり] | 93,626 千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 泉北ニュータウン内の幹線道路沿いにおける生活便利施設等を誘導する方策を検討(新規) ・ 泉北ニュータウン全域の戸建て空き家の調査結果を踏まえ、空き家所有者に対する意向調査を行うとともに、空き家の発生の予防、適正管理・対策・利活用にかかる啓発等を実施(新規) ・ 平成29年度の泉北ニュータウンまちびらき50周年に向けた準備など、泉北ニュータウンの再生及び泉ヶ丘駅前地域の活性化に向けた取組等を推進(新規) ・ 若年・子育て世帯居住促進のための住まいアシスト事業を実施 ・ 大阪府住宅供給公社と連携した先進的住戸リノベーション促進モデル事業を実施 ・ 泉北ニュータウン魅力発信事業を実施 | 新規(11,648 千円) |
| ○ 近隣センター再生事業(拡充)＜ニュータウン地域再生室＞[別掲あり] | 10,899 千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 泉北ニュータウン内近隣センターの再整備に向けた権利者組織の計画づくりを支援 ・ 大阪府から引き継いだ近隣センター(3地区)オープンスペースの維持管理 ・ 大阪府タウン管理財団所有の近隣センター(12地区)オープンスペースの引継調整 | 拡充(3,000 千円) |
| ○ 泉北ニュータウン道路舗装及び街路樹更新事業(新規)＜土木部＞[別掲あり] | 279,648 千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 老朽化が進んでいる泉北ニュータウン内の道路舗装や街路樹の更新事業を推進 | 新規(279,648 千円) |

3 利便性向上に向けた総合的な交通ネットワークの形成

- | | |
|--|--------------------------------|
| ○ 総合交通体系調査(拡充)＜交通部＞[別掲あり] | 15,246 千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 都心におけるにぎわい創出に向けた回遊性向上を図る試験的な取り組みを実施する(新規) | 新規(6,668 千円) |
| ○ 路面電車活性化事業＜交通部＞[別掲あり] | 228,748 千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 阪堺線の再生と沿線を含む市域全体の活性化等を目的に、安全運行や利用促進などに係る経費を助成 | |
| ○ バス運行事業＜交通部＞ | 175,202 千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 鉄道駅やバス停から離れた地域と鉄道駅を結ぶ堺市乗合タクシーや美原区と市内鉄道駅を結ぶ美原区域路線バスを運行など | |
| ○ 公共交通利用促進事業(拡充)＜交通部＞[別掲あり] | 450,625 千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 公共交通の維持・活性化に向けて、利用促進や利便性向上を図るため、ノンステップバスやバスロケーションシステムの導入経費の補助及びおでかけ応援制度を実施 | 拡充(42,424 千円)
債務(34,000 千円) |

- 交通バリアフリー化整備促進事業<交通部>[別掲あり]

- 阪神高速道路大和川線事業<大和川線推進室> 25,483,605 千円
 - ・ 大和川線の市施行区間(約1.6km)の工事委託、関連工事設計委託など

- 南海本線連続立体交差事業及び関連事業<道路部> 3,196,351 千円
 - ・ 諏訪ノ森駅～浜寺公園駅付近の約2.7km間を連続立体交差化
 - 側道整備及び諏訪ノ森駅前線の整備
 - 駅部及び仮線工事、関連道路整備工事、調査設計、土地購入 ほか債務(132,000 千円)〔

- 南海高野線連続立体交差事業<道路部> 115,601 千円
 - ・ 浅香山駅～堺東駅付近の約3.0km間の連続立体交差化
 - 都市計画決定に向けた調査・検討

- 都市計画道路の整備<道路部> 2,884,715 千円
 - ・ 事業中路線の整備ほか(道路築造工事、用地買収など)
 - (諏訪森神野線、南花田鳳西町線(金岡・白鷺地区)、新家日置荘線、錦浜寺南町線、草尾南野田線、大阪河内長野線(南余部・北野田地区)、築港天美線、大阪河内長野線(八下地区)、大阪和泉南線(南陵町交差点)、大阪河内長野線(南工区))債務(280,000 千円)〔

- 自転車通行環境整備事業<自転車まちづくり部>[別掲あり]

- コミュニティサイクル事業<自転車まちづくり部>[別掲あり]

4 歴史・文化資源を活かしたまちの賑わいの創出

- シティプロモーション事業<広報部> 31,590 千円
 - 堺の知名度・認知度・都市イメージの向上を図る事業を推進
 - ・ 堺の魅力を発信する冊子の作成・配本
 - ・ 民間が行うシティプロモーション事業への支援

- 首都圏における堺の魅力発信事業<東京事務所> 5,003 千円
 - ・ 「東京・さかい交流会」活動の推進とともに、イベント等を活用したPR活動や首都圏企業への情報発信を強化

- さかい利晶の杜管理運営事業<観光部>

 - ・ 「千利休」と「与謝野晶子」をテーマに、堺の歴史文化の魅力を発信する文化観光拠点「さかい利晶の杜」の運営

212,436 千円
- 観光企画事業<観光部>

 - ・ 観光振興のための基礎データの収集と、各種施策・事業の企画・実施

18,386 千円
- 観光魅力創造事業<観光部>

 - ・ 地域の観光資源を活用しながら、集客観光地としての魅力を創出

13,000 千円
- インバウンド推進事業<観光部>

 - ・ 関西の政令指定都市をはじめ、周辺自治体等と連携した外国メディアの招へいや旅行博への参加による海外からの誘客プロモーション活動など

11,048 千円
- 観光ネットワーク推進事業<観光部>

 - ・ 観光客が市内を快適に周遊できるよう、多言語化表示や見やすさ等に配慮した観光サインの整備など

4,155 千円
- 堺市民芸術文化ホール整備事業<文化部> [別掲あり]
- 堺市民芸術文化ホール周辺整備事業<文化部> [別掲あり]
- 堺市民芸術文化ホール管理運営<文化部> [別掲あり]
- フィールドミュージアム構想の推進<文化部> [別掲あり]
- 町家活用推進事業<文化部>

 - ・ 環濠都市区域等の歴史的建造物を保存活用し、観光交流の活性化を推進
 - ・ 国重要文化財「山口家住宅」と登録有形文化財「清学院」の維持管理と活用
 - ・ 歴史的風致維持向上協議会の運営

17,363 千円
- まちなみ再生事業<都市計画部> [別掲あり]

5 国際交流・国際協力の推進と多文化共生のまちづくり

- アジア諸国との交流事業<国際部> 35,238 千円
- ・ 中近世における堺と東南アジアとの交流という歴史的財産を活かして、成長著しいアセアン諸国と様々な分野での交流を促進
 - 堺・アセアンウィークの開催
 - アセアン諸国との周年事業(フィリピン、シンガポール)
 - アセアン諸国との文化、観光、経済等をテーマとする交流事業の実施
- 外国公館等誘致連携事業<国際部> 10,779 千円
- ・ 外国公館・国際機関等と経済、文化、観光、環境などさまざまな分野で連携・交流を促進し、将来の市内誘致につなげ、本市の国際化を推進
 - ・ 本市とゆかりのあるヨーロッパ各国との連携・交流を推進
- 姉妹・友好都市交流事業(拡充)<国際部> 7,745 千円
拡充(1,499 千円)
- ・ 海外姉妹友好都市と効果的な相互交流を進めることで、本市の国際化を推進。また、各姉妹友好都市交流協会と連携し、市民レベルでの姉妹友好都市交流を促進
 - ・ 2017年に迎える堺市とバークレー市の姉妹都市提携50周年にかかるプレイベントの実施
 - ・ 姉妹都市ウェリントン市で実施されるウェリントンマラソンへの堺市選手派遣に伴い、現地で堺市のPR活動を実施
- 外国人生活支援の推進<国際部> 11,551 千円
- ・ 外国人市民の生活を支援することにより、外国人にも住みやすい多文化共生のまちづくりを推進
 - ・ 在住外国人の生活に必要な情報を多言語でまとめた「生活必携堺市版」を全面改訂
- 国際機関との連携事業<博物館> 7,547 千円
- ・ ユネスコ「アジア太平洋無形文化遺産研究センター」が博物館内に開設されて5周年を迎えるにあたり、同センターとの共催で、市民向け国際シンポジウムを実施
 - ・ 国立文化財機構等との連携による文化遺産保護に関する東京発のシンポジウムや、無形文化遺産理解セミナーなどを実施

Ⅶ 地域主権(地方分権)を確立し、真の自治都市を実現します

1 行財政改革の推進

- 「第2期行財政改革プログラム」の推進<行政部> 3,491 千円
 - ・ 弾力的な行財政基盤を構築するため、「第2期行財政改革プログラム」に即して、「事務事業の総点検」の実施や外郭団体改革等の行財政改革の取組みを推進

- 情報システム最適化の推進<行政部> 146,013 千円
 - ・ 庁内の各種業務で使用している情報システムにおけるサーバ等の機器や共通する機能を統合し、事務の効率化と経費の削減を図るなど、情報システムの全体最適化に向けた取組みを推進

- 総務事務センターの運営<行政部> 262,280 千円
債務(48,000 千円)
 - ・ 庁内における総務事務を集約し、事務の効率化・省力化を図る総務事務センターを運営

- (仮称)三国ヶ丘駅前庁舎整備事業<行政部> 932,463 千円
 - ・ 市有施設などの集約・再配置を実施し、効率的な管理や民間ビル借上げの解消を図るため、三国ヶ丘駅前市有地に庁舎を建設
平成28年度 庁舎建設工事着手

- 市税徴収事務<税務部> 173,915 千円
拡充(3,014 千円)
債務(15,000 千円)
 - ・ 財源の確保及び納税負担の公平を図るため、市税の公正・厳正な徴収を実施
 - ・ 相続放棄等がなされた不動産について、裁判所に相続財産管理人選任を申し立て、売却することで滞納市税を徴収(拡充)

- 収税事務処理センターの活用<税務部> 29,418 千円
債務(51,000 千円)
 - ・ 滞納者の財産調査に係る補助業務を行う財産調査センターに、市税コールセンターで行っている口座振替・還付金等の収納管理業務を集約することにより、事務の効率化を図り、滞納整理を推進

2 市民の満足につながる行政サービスの向上

- ホームページによる広報活動(拡充)<広報部> 19,004 千円
拡充(1,836 千円)
 - ・ 災害が発生する恐れがある時などに、市ホームページ上で迅速かつ確実に情報発信を行うため、関連情報を自動発信できる機能を導入

- 電子市役所の推進<行政部> 26,153 千円
 - ・ 電子申請システム・文化施設予約システムなどのサービスを提供

- 情報セキュリティの強靱化(新規)〈行政部〉 61,785 千円
 - ・ 個人情報 の 適正な管理を徹底するため、平成27年度補正予算で対応するものとあわせて、内部不正の防止、特定個人情報保護のための対策、標的型攻撃への対策等を実施
 - メール誤送信防止など

- コンビニ交付の実施(新規)〈市民生活部〉 1,701 千円
 - ・ 〔個人番号カードを利用したコンビニ交付を実施し、住民票等の各種証明書の取得機会を増やすことで、市民サービスの向上につなげる〕 債務(47,000 千円)

- 区教育・健全育成会議等運営事業
 - 〈市民生活部、区役所、教委総務部、学校教育部〉〔別掲あり〕

3 市民の自主的な活動・協働の推進

- NPO法人コミュニティビジネス推進事業(拡充)〈市民生活部〉 6,371 千円
 - ・ NPO法人等の市民活動団体と本市担当部局が企画段階から協議を重ね、対等の立場で協力・連携して地域の様々な課題を解決するための事業を公募し、実施 新規(2,181 千円)
債務(8,000 千円)
 - ・ マーケティングコンサルタントによる個別サポート事業の実施(新規)
 - ・ 企業・地域金融機関によるNPO運営力強化セミナーの実施(新規)

- 自治会活動推進事業〈市民生活部、区役所〉 263,482 千円
 - ・ 地域活動によるコミュニティづくり強化を目的とした、校区自治連合会の活動に対する補助
 - ・ 防犯灯電気料金に対する補助
 - ・ 自治会の広報活動の促進を目的とした、社会福祉協議会を通じた、町内掲示板の設置等に対する補助

- 地域まちづくり支援事業〈区役所〉 94,000 千円
 - ・ 校区まちづくり協議会が実施する地域住民が自らの課題を主体的・自己完結的に解決するための校区レベルでの活動に対する支援を行い、市民協働・市民参加による地域のまちづくりを推進
 - ・ 平成27年度からの本格実施に伴い、協議会からの申請に基づく従来の補助と区民評議会での審査を踏まえて決定する補助の2部門制とし、住民自治を促進

4 区域の特色を活かしたまちづくりの推進

- 区域まちづくり事業(拡充)〈区役所、市民生活部〉 1,019,643 千円
 - ・ これまでの「区民まちづくり基金事業」、「区域環境整備事業」、「区局連携事業」の財源を区民まちづくり基金に統合することで、区長の裁量・権限を拡充するとともに、区役所が予算要求から決算説明までを一体的に管理し、区民評議会、区教育・健全育成会議の答申や区民ニーズを踏まえながら、より主体的に区域のまちづくり事業を推進 拡充(14,783 千円)

【各区の主な事業】

＜堺区役所＞ 大道筋の賑わい創出事業(区民評議会関連)

堺区が主体となり「大道筋の将来像」を実現するための枠組みを構築し、集約した具体的なアイデアを区民とともに社会実験として実施・検証

＜中区役所＞ がん検診受診率向上対策(新規)(区民評議会関連)

小中学生への健康教育や、若年層を対象にした健診・講演・イベントの開催など、総合的な健康啓発事業を通して健康づくりに対する意識と知識を高め、健康格差の是正と健康寿命の延伸を図るための取り組みを市民や医療機関、大学などと協働して実施

＜東区役所＞ 東区安全安心まちづくり推進事業(新規)(区民評議会関連)

区内で車上ねらいや自動車盗、強制わいせつ等が多発する中、犯罪を抑止する環境整備に向け、公園をはじめとする公共施設における防犯カメラの設置等を実施

＜西区役所＞ 羽衣国際大学との連携事業(区民評議会関連)

羽衣国際大学との連携により、西区の歴史・文化・自然・伝統産業等、西区の魅力を紹介する動画を制作し、You Tube等のSNS(ソーシャルネットワーキングサービス)等を活用し、発信

＜南区役所＞ 泉北ニュータウン緑道樹木更新事業(新規)(区民評議会関連)

南区内の緑道では、大木化・老木化した樹木などにより、薄暗く見通しの悪いところが見られることから、より安心して通行できる緑道の環境整備を図るため、植栽の密度を調整し、健全な生育環境を確保する伐採、植栽等の樹木更新を実施

＜北区役所＞ 北区の歴史文化魅力向上・発信事業(区民評議会関連)

北区の歴史文化資源を活かした魅力の向上と発信、賑わいづくりの推進のため、御陵山公園周遊路の改修工事や竹内街道をはじめとした三街道の案内板設置等の検討を行うとともに、三街道と古墳群をテーマにした講演会やウォーキング、歴史カフェ等を市民協働により実施

＜美原区役所＞ 地域による避難所運営検討支援業務(新規)(区民評議会関連)

指定避難所の開設、運用における地域の連携、協働について地域関係者によるワークショップを行い、地域の実情に応じた避難所運営マニュアルの策定を支援

○ 区民評議会事業＜区役所、市民生活部＞

12,836 千円

- ・ 区域の課題解決に向けた行政の施策及び事業等について、市長からの諮問に応じ、また、自らが調査審議を行う区民評議会の取組を推進

5 地域主権(地方分権)の確立に向けた取組の推進

○ 地方分権及び広域連携の推進＜企画部＞

52,220 千円

- ・ 政令指定都市及び関西の府県、近隣市町等との連携のもと、地方分権及び広域連携を推進

○ 府費負担教職員権限移譲準備事務事業＜教委総務部＞[別掲あり]

国の補正予算への対応

国の平成27年度補正予算(第1号)に伴い、平成28年度当初予算案に計上する予定であった以下の事業を前倒し、平成27年度補正予算案として計上した。

合計 651,550 千円

【地方創生加速化交付金の活用】

歴史文化を活かしたまちづくりの推進

○ 百舌鳥・古市古墳群魅力発信<観光部・博物館・世界文化遺産推進室> 24,820 千円

- ・ 羽曳野市、藤井寺市と共同で百舌鳥・古市古墳群の魅力を発信するため、その雄大さを体感できるよう、映像コンテンツの作成や古墳解説看板の設置をはじめ、古墳群を周遊しやすくするレンタサイクル事業を連携

○ シティプロモーション事業<広報部> 18,300 千円

- ・ 都市魅力をさらに発信するため、合同庁舎前の市民交流広場にてプロジェクションマッピング事業を実施

中小企業の経営基盤の強化

○ 農商工連携・6次産業化推進事業<商工労働部、農政部> 12,038 千円

- ・ 研究機関等のシーズを活用しながら中小企業と農業者の連携を促進するとともに、中小企業が農作物を活用した新商品の開発などに要する経費を補助
- ・ 農産物の高付加価値化による農業の活性化を図るため、農業者による6次産業化の取組に必要な機械、施設の整備に要する経費を補助

【各省庁追加補正】

教育・生活環境の充実

○ 小学校施設等整備事業<学校管理部> 326,100 千円

- ・ 本市学校の老朽化対策モデル構築の一環として、国の「学校施設老朽化対策先導事業」に採択された宮園小学校の老朽化対策工事

市民の満足につながる行政サービスの向上

○ 情報セキュリティの強靱化<行政部> 154,168 千円

- ・ 住民情報系システムにおける情報の取出し制限と承認の二重化、端末ログインの二要素認証、庁内LANにおけるインターネット分断

利便性向上に向けた総合的な交通ネットワークの形成

○ 路面電車活性化事業<交通部> 116,124 千円

- ・ 安全な鉄道輸送を確保するために鉄軌道事業者が行う安全性の向上に資する設備整備等に対する補助

平成28年度当初予算案の概要

平成28年 2 月 発 行

編集・発行 堺市財政局 財政部 財政課
〒590-0078 堺市堺区南瓦町 3 番 1 号
Tel 072-233-1101

URL <http://www.city.sakai.lg.jp/>

堺市行政資料番号
1-E2-15-0325